

第 2 部 分 析 編

【分析編ご利用上の注意】

本編では、本文中あるいは図表中に、金額や就業者数、戸数、伸び率、構成比など様々な単位の数値が示されている。それらの数値はいずれも表記されているより一つ下の桁で四捨五入されており、そのことによる四捨五入誤差を含む場合がある。

したがって、それらの数値の和あるいは差を計算しても、四捨五入誤差の関係から正確には計算できないことがある。

I. 「平成 17 年建設部門分析用産業連関表」から見た我が国経済の概要

1. 概要（図表 I -1）

平成 17 年の我が国経済を概観すると、(A)466 兆 1406 億円の原材料等を中間投入し、505 兆 8741 億円の粗付加価値を付加し、(B)972 兆 146 億円の国内生産をあげ、さらに 72 兆 4831 億円の財・サービスを輸入し、これにより(C)総供給は 1044 兆 4978 億円となった。

一方、総供給の需要先(D)は、原材料等の中間生産物として販売された中間需要 466 兆 1406 億円、国内最終需要として販売された消費 388 兆 7175 億円及び投資 115 兆 8710 億円、海外への輸出 73 兆 7687 億円であった。

以下では、これらを供給と需要の両サイドからもう少し詳細に見ていく。

(1) 供給

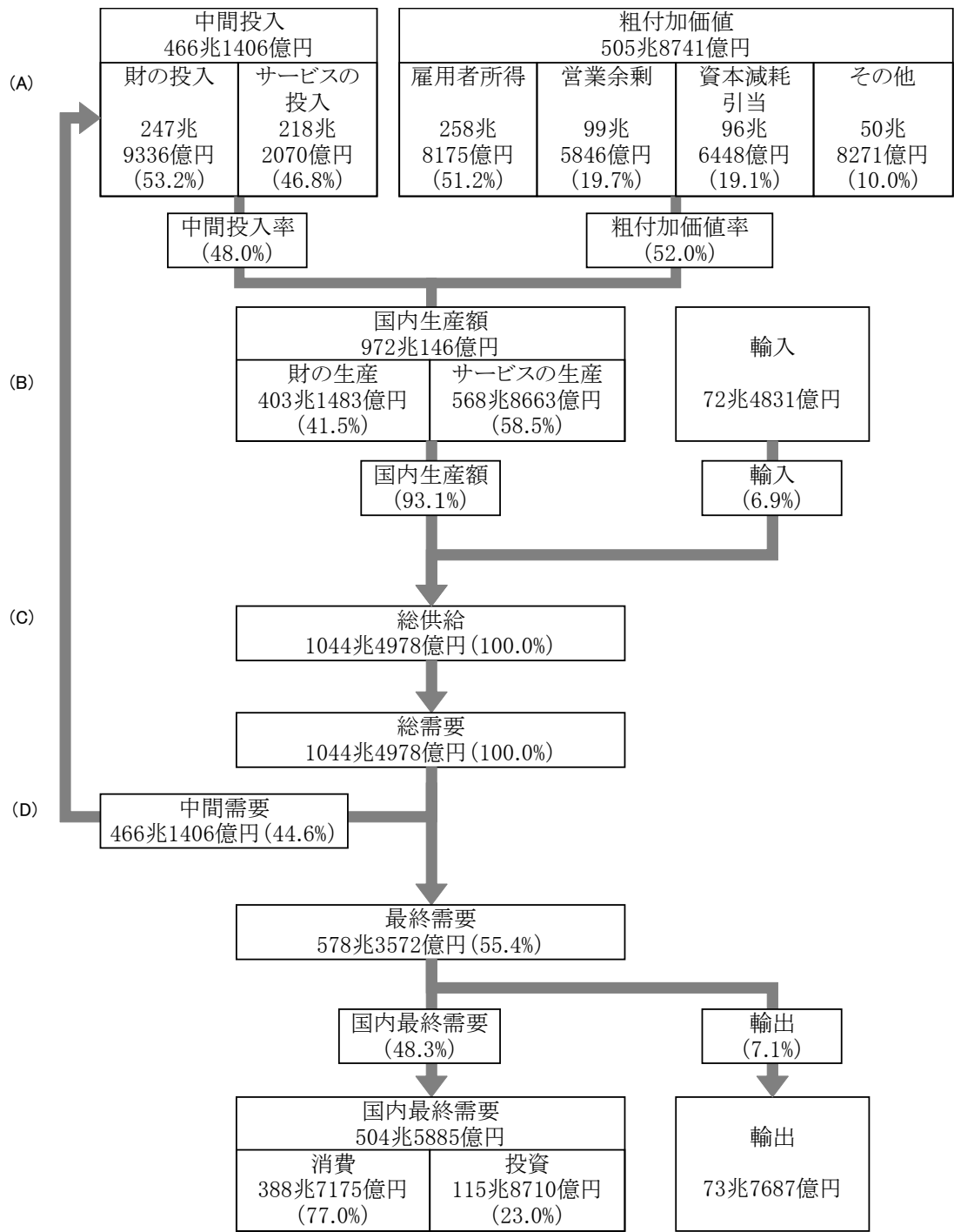
平成 17 年の総供給は 1044 兆 4978 億円であり、この内訳は国内生産が 972 兆 146 億円（総供給の 93.1%）、輸入が 72 兆 4831 億円（同 6.9%）である。国内生産の費用構成は下記のとおりである。

- ① 生産に用いられる原材料等の中間投入は 466 兆 1406 億円で、国内生産額の 48.0% である。この中間投入の財とサービスの構成比は、財が 53.2%、サービスが 46.8% である。これを平成 12 年表のそれぞれの構成比 53.5%、46.5%と比べると、サービスのウエイトが若干上昇し、生産活動におけるサービス経済化が進展した。
- ② 生産活動から生み出される粗付加価値は 505 兆 8741 億円で、国内生産額の 52.0% である。この粗付加価値額を構成する主な項目は、雇用者所得が 51.2%、営業余剰が 19.7%、資本減耗引当が 19.1%である。これを平成 12 年のそれぞれの構成比 53.1%、18.6%、18.0%と比べると、雇用者所得がわずかながら低下し、営業余剰と資本減耗引当が高まった。

(2) 需要

- ① 平成 17 年の総需要は 1044 兆 4978 億円であり、この内訳は中間需要が 466 兆 1406 億円（総需要の 44.6%）、国内最終需要が 504 兆 5885 億円（同 48.3%）、輸出が 73 兆 7687 億円（同 7.1%）である。これを平成 12 年のそれぞれの構成比 43.4%、51.0%、5.7%と比べると、中間需要が上昇、国内最終需要が低下し、輸出が高まっている。
- ② 国内最終需要は 504 兆 5885 億円であり、この内訳は消費 388 兆 7175 億円（国内最終需要の 77.0%）、投資 115 兆 8710 億円（同 23.0%）であり、平成 12 年の 74.8%、25.2%に比べると、消費の構成比が高まった。

図表 I -1 平成 17 年（2005 年）産業連関表から見たわが国の需要と供給



[注] 1 一般分類表による。「財」は、001から070と107、サービスは071から106と108の合計である。
2 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない。
3 ここで「消費」とは、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出をいい、「投資」とは国内総固定資本形成(公的及び民間)及び在庫純増をいう。

2. 国内生産額の推移（図表 I -2）

（1） 全産業

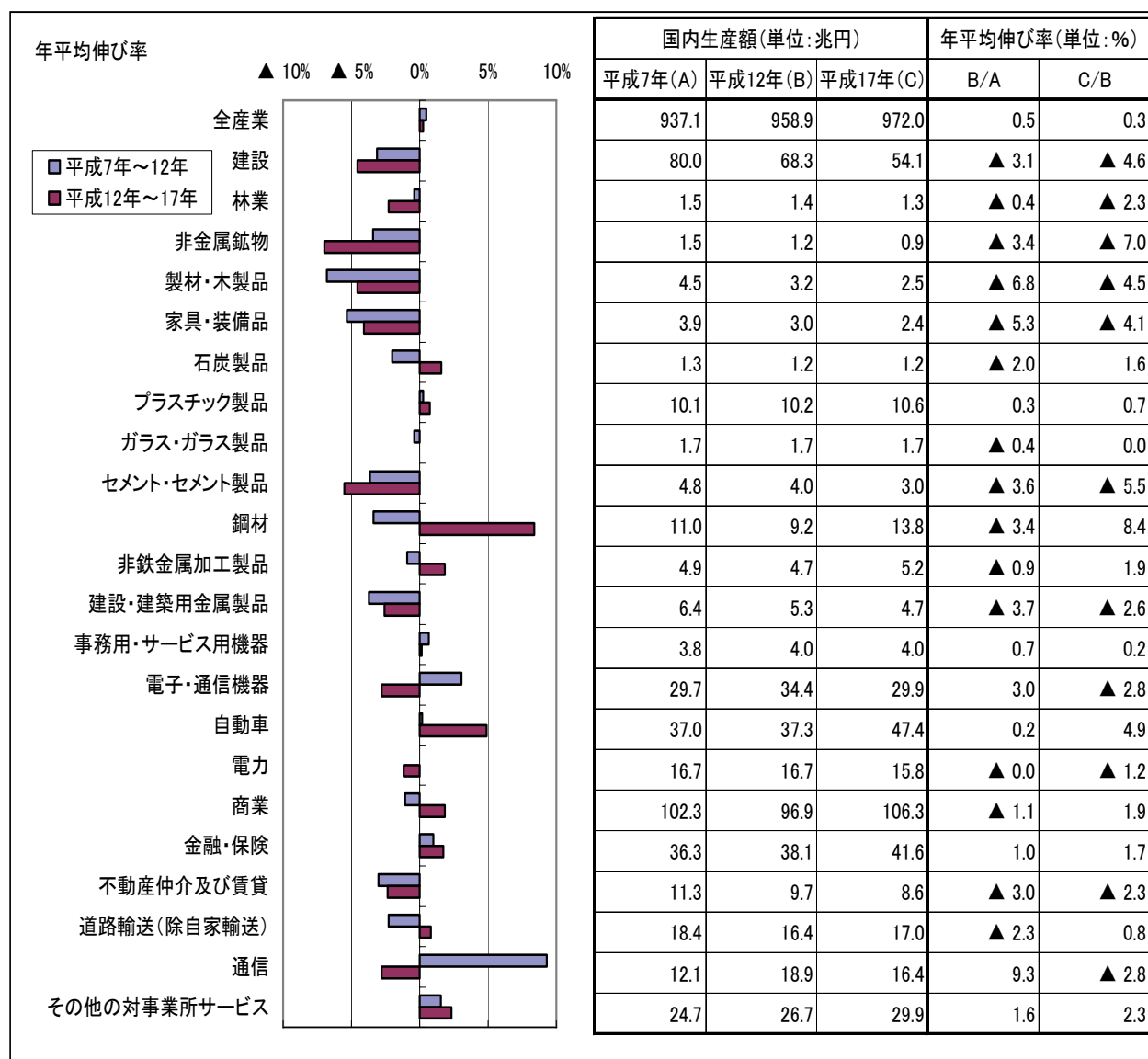
平成 17 年の国内生産額は、平成 12 年の 958 兆 8865 億円から 972 兆 146 億円の、13 兆 1282 億円増加し、年平均 0.3% の伸び率で成長した。この伸び率は平成 7 年から平成 12 年までの 0.5% に比べ、0.2 ポイントも下回っており、1990 年代後半の 5 年に続いて、この 5 年間の国内生産額の伸びは一段と鈍化した。

（2） 主な産業

主な産業¹の国内生産額を平成 12 年から平成 17 年までの年平均伸び率でみると、鋼材（8.4%）、自動車（4.9%）が相対的に高い伸びを示した反面、非金属鉱物（▲7.0%）、セメント・セメント製品（▲5.5%）などの建設への生産依存度が比較的高い財部門で、建設（▲4.6%）よりもさらに大きな減少幅となった。この他にも、平成 7 年から平成 12 年にかけて高い伸びを見せた、通信（▲2.8%）や電子・通信機器（▲2.8%）といった IT 関連産業でも、国内生産額が減少に転じるなど、産業構造に大きな変化が起きている。

¹ ここでいう主な産業とは、建設に関連の深い産業を指す。産業連関表の部門分類はアクティビティベースであり、本分析で「産業」と呼んでいるところは、正確には「部門」であるが、ここでは慣習的に「産業」と呼ぶ。

図表 I -2 主な産業の生産額の推移



(注1) 一般分類による。ただし、「電子・通信機器」は、平成12年の場合「電子計算機・同付属装置」、「電子計算機・同付属装置」、「通信機器」、「電子応用装置・電機計測器」、「半導体素子・集積回路」、「電子部品」を含み、平成17年の場合「電子応用装置・電機計測器」、「通信機械・同関連機器」、「電子計算機・同付属装置」、「半導体素子・集積回路」、「その他の電子部品」を含む。また、「自動車」は、平成12年の場合「乗用車」と「その他自動車」を合算したもの、平成17年の場合、更に「自動車部品・同付属品」を合算したものである。

(注2) 「建設」には「建設補修」を含まない。

(注3) 「年平均伸び率」は、2時点間の毎年の伸び率を一定として、次式で計算。以下の表でも同様。

$$\left[\left(\frac{B}{A} \right)^{1/5} - 1 \right] \times 100 \quad \text{又は} \quad \left[\left(\frac{C}{B} \right)^{1/5} - 1 \right] \times 100$$

3. 中間投入率の推移（図表 I -3）

（1） 全産業

平成 17 年の全産業の中間投入率は 48.0%で、平成 7 年の 46.1%、平成 12 年の 45.8%と比較して上昇している。

（2） 主な産業

主な産業について中間投入率をみると、製造業などの財部門で高く、商業、金融・保険などのサービス部門で低い傾向が見られる。建設は 53.6%で産業平均を上回る。

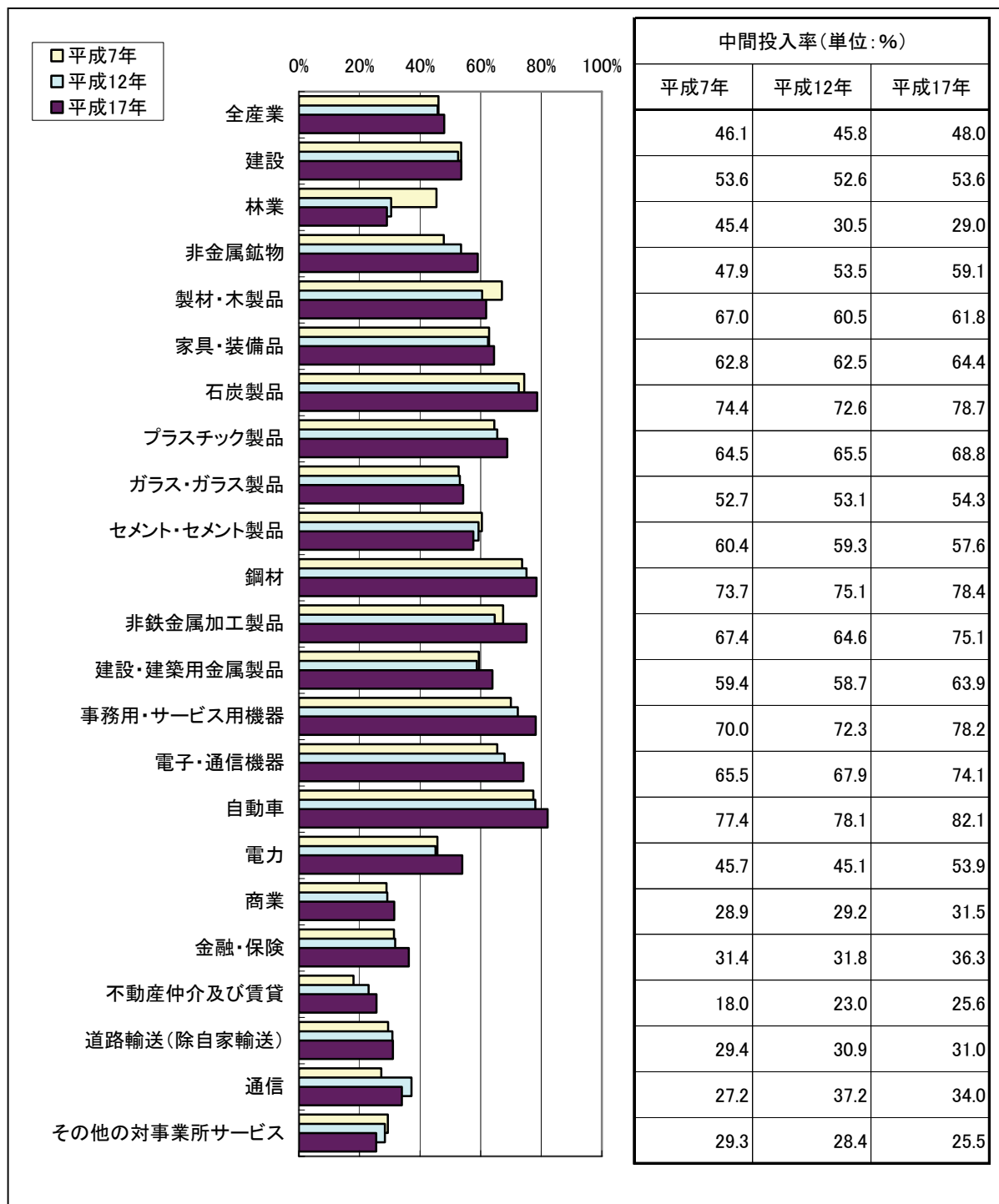
ここでとり上げる産業の中で中間投入率の高い産業は、自動車（82.1%）、石炭製品（78.7%）、鋼材（78.4%）、事務用・サービス用機器（78.2%）、低い産業としては、その他の対事業所サービス（25.5%）、不動産仲介及び賃貸（25.6%）、林業（29.0%）が挙げられる。

建設業の中間投入率は、平成 7 年 53.6%、平成 12 年 52.6%、平成 17 年 53.6%と概ね安定的に推移している。

「中間投入額」… 生産において投入した（使用した）原材料・製品、エネルギー及びサービス（中間財）の購入額。なお、生産設備は固定資本形成とみなされ、中間投入には含めない。

「中間投入率」… 国内生産額に対する中間投入額の比率で、中間投入額で除して求めた係数。

図表 1-3 産業別中間投入率の推移



4. 粗付加価値額の推移（図表 I -4）

（1） 伸び率

平成 17 年のわが国の名目価格でみた粗付加価値額は 505 兆 8741 億円で、平成 12 年の 519 兆 4819 億円に比べて 13 兆 6078 億円減少し、年平均▲0.5%の伸び率となった。

これを平成 7 年から平成 12 年の 5 年間の伸び率と比べると、0.6%から▲0.5%に 1.1 ポイント低下し、伸び率はマイナスに転じた。

伸び率を項目別に見ると、経常補助金で▲7.5%、家計外消費支出で▲2.6%と減少幅が大きい。

（2） 構成比

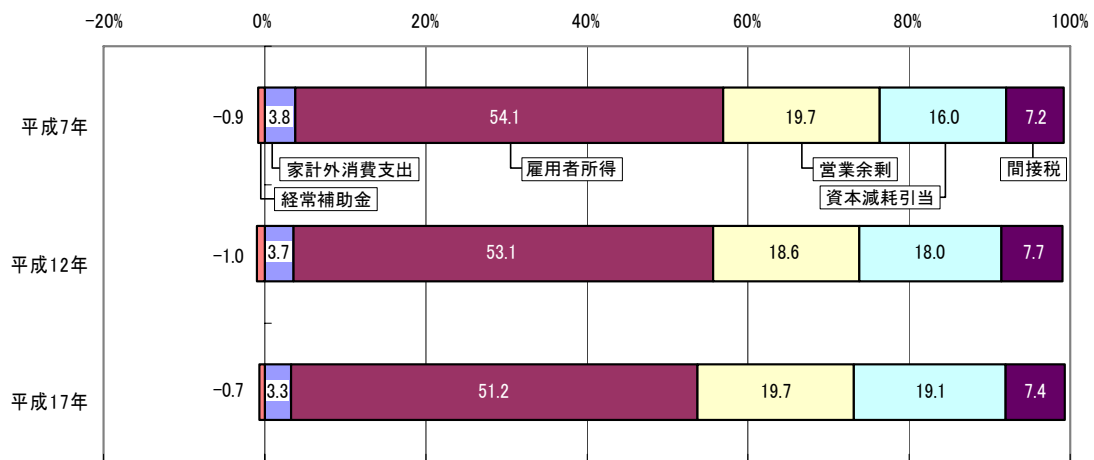
平成 17 年の粗付加価値額の構成比は、雇用者所得 51.2%、営業余剰 19.7%、資本減耗引当 19.1%、間接税 7.4%、家計外消費支出 3.3%、（控除）経常補助金▲0.7%である。

「粗付加価値額」……	生産活動により新たに付加された価値をいい、国内生産額から生産のために投入された中間投入額を控除したものである。粗付加価値額を構成する項目には、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税、家計外消費支出、（控除）経常補助金がある。この粗付加価値額から家計外消費支出を控除したものは、国民経済計算（SNA）における国内総生産（GDP）にほぼ対応する。
「資本減耗引当」……	減価償却費と資本偶発損の合計。
「間接税」……………	財・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して生産者に課せられる租税及び税外負担で、税法上損金算入が認められていて、所得とはならず、しかもその負担が最終購入者に転嫁されるもの。ただし、ここでいう間接税には関税及び輸入品商品税は含まれない。
「(控除)経常補助金」…	産業振興を図り、あるいは製品の市場価格を低める等の政府の政策目的によって、政府サービス生産者から生産に対して一方的に給付され、受給者の側において収入として処理される経常的交付金。粗付加価値にはマイナスで計上される控除項目である。

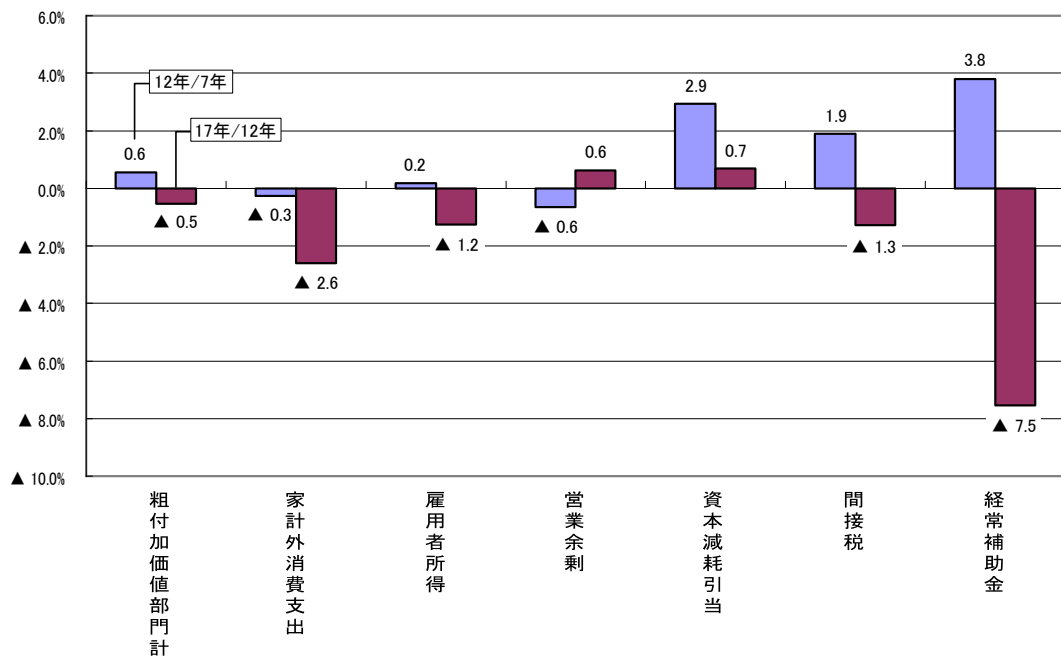
図表 I - 4 粗付加価値額の推移

	粗付加価値額(10億円)			粗付加価値構成比(%)			年平均伸び率(単位: %)	
	平成7年(A)	平成12年(B)	平成17年(C)	平成7年	平成12年	平成17年	B/A	C/B
粗付加価値部門計	505,246.0	519,481.9	505,874.1	100.0	100.0	100.0	0.6	▲ 0.5
家計外消費支出	19,419.4	19,171.2	16,802.7	3.8	3.7	3.3	▲ 0.3	▲ 2.6
雇用者所得	273,160.5	275,589.1	258,817.5	54.1	53.1	51.2	0.2	▲ 1.2
営業余剰	99,706.2	96,523.7	99,584.6	19.7	18.6	19.7	▲ 0.6	0.6
資本減耗引当	80,800.7	93,350.0	96,644.8	16.0	18.0	19.1	2.9	0.7
間接税(除関税・輸入品商品税)	36,469.6	40,039.3	37,531.1	7.2	7.7	7.4	1.9	▲ 1.3
(控除)経常補助金	▲ 4,310.4	▲ 5,191.5	▲ 3,506.7	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 0.7	3.8	▲ 7.5

粗付加価値の構成



粗付加価値の年平均伸び率



5. 生産波及の大きさの推移（図表 I -5）

（1） 全産業

諸産業は、財・サービスの取引を通して相互に密接に関連しており、ある需要の発生はその財・サービスを直接的に生産する産業に対して生産を喚起するのみならず、その生産に要する中間財を供給する様々な産業の生産をも次々に誘発する。財・サービス需要のこのような国内諸産業に対する直接・間接的生産波及の大きさは、産業連関表（取引額表）から計算した逆行列係数表によって、生産誘発額として見ることができる。

全産業平均の1単位の需要による国内産業に対する生産波及の大きさ（生産誘発額）は、平成17年で1.9702である。つまり、1単位の需要から1.9702倍の国内生産額が誘発されることを示している。

この全産業平均の生産波及の大きさを、平成12年と比較すると、1.9365から1.9702に上昇しているが、一般分類が平成17年と平成12年では異なるため、この比較はあくまで参考に留めるべきものである。なお、平成12年と平成17年の一般分類を比較すると、1部門（「008 石炭・原油・天然ガス」）が統合され、5部門（「059 自動車部品・同付属品」、「088 情報サービス」、「089 インターネット附随サービス」、「090 映像・文字情報制作」、「105 洗濯・理容・美容・浴場業」）が新設された結果、部門数は、104部門から108部門へ増加した。一般的には、部門数が増加すると、波及経路がそれだけ長くなる分、波及の大きさは大きくなりやすい。

（2） 主な産業

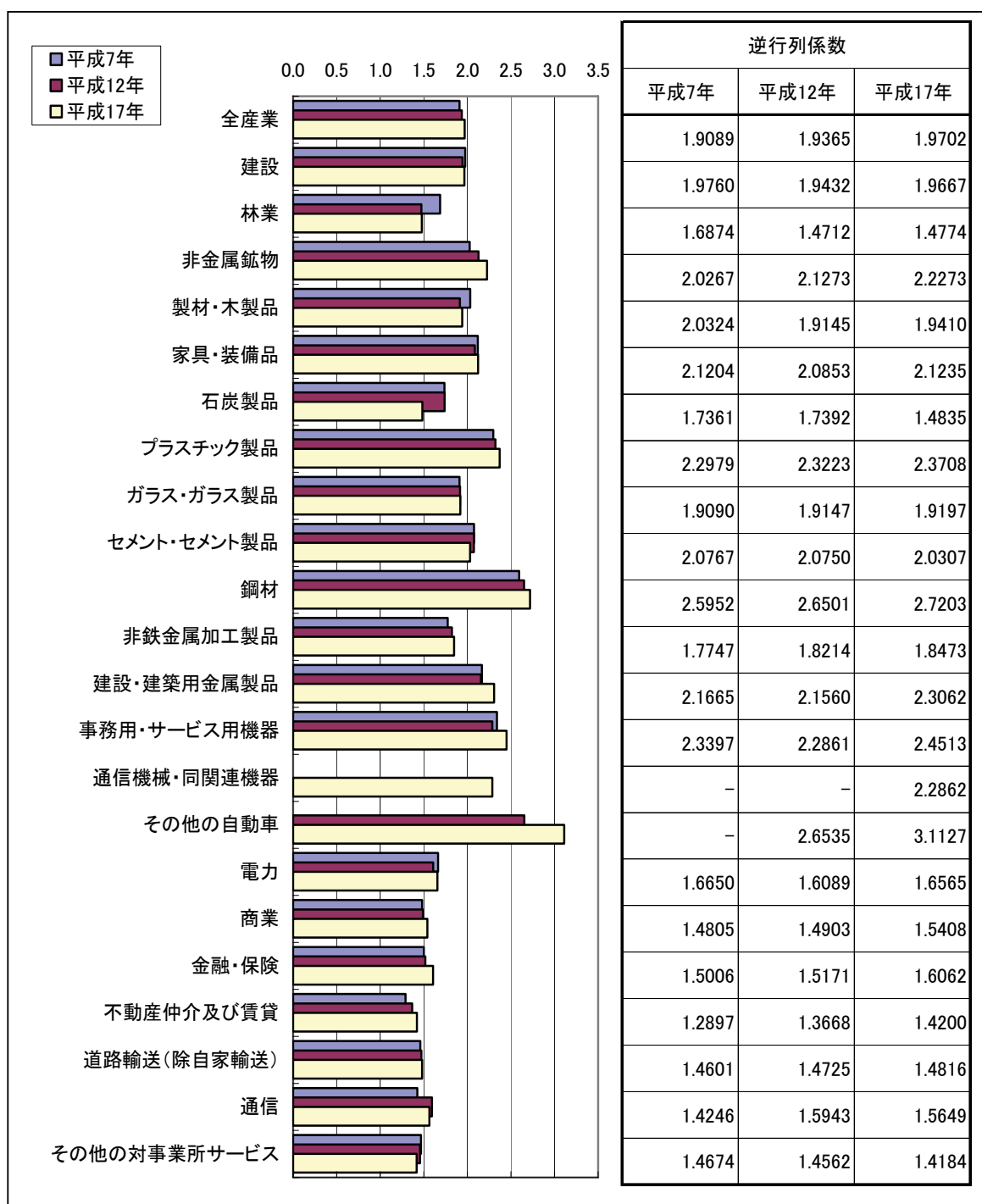
1単位の需要による生産波及の大きさ（生産誘発係数）は産業によりかなりのバラツキがある。平成17年において生産波及の大きい産業は、その他の自動車(3.1127)、鋼材(2.7203)、事務用・サービス用機器(2.4513)、プラスチック製品(2.3708)等の比較的中間投入率の高い製造業である。一方、生産波及の小さい産業は、その他の対事業所サービス(1.4184)、不動産仲介及び賃貸(1.4200)等の中間投入率が比較的低いサービス部門である。

（3） 建設(建設補修を除く)

平成17年における建設1単位の需要による生産波及の大きさは1.9667であり、産業平均の1.9702をやや下回る。この生産波及の大きさは製造業と比べると、製材・木製品(1.9410)、石炭製品(1.4835)、ガラス・ガラス製品(1.9197)等を上回る。

「逆行列係数表」… ある産業に対して1単位の需要が生じた場合、この需要をまかなうために、各産業の生産が究極的にどれだけ必要になるかという生産波及の大きさを示す係数。一般的にはレオンチェフ逆行列係数と呼ばれ、産業連関表の取引額表から計算によって求める。この逆行列係数表の列和（縦の合計）の値は、当該産業（部門）に需要が1単位発生したときに、各産業（部門）に及ぼす生産誘発額の合計を示す。

図表 I -5 産業別生産波及の大きさ



(注1) 一般分類による。ただし、平成17年と平成7年及び12年の部門分類には違いがある。平成7年については「通信機械・同関連機器」と「その他の自動車」がない。また平成12年には「通信機械・同関連機器」の部門がない。

(注2) 「全産業平均」は、平成7年及び12年と17年では部門分類が異なるため、比較ができない。

(注3) 「建設」には「建設補修」を含まない。

6. 最終需要と生産誘発係数の推移（図表 I -6、図表 I-7）

（1） 最終需要の構成

平成 17 年の最終需要は 578 兆 3572 億円で、その内訳は、民間消費支出が 280 兆 8733 億円（全体の 48.6%）、一般政府消費支出が 91 兆 416 億円（同 15.7%）国内総固定資本形成（民間）が 89 兆 9839 億円（同 15.6%）、国内総固定資本形成（公的）が 23 兆 8177 億円（同 4.1%）、輸出が 73 兆 7687 億円（同 12.8%）、家計外消費支出が 16 兆 8027 億円（同 2.9%）、在庫純増が 2 兆 694 億円（同 0.4%）となった。

これを平成 12 年と比べると、最終需要額は年平均 0.2%の伸び率で、個々の項目をみると、一般政府消費支出が同 1.2%、輸出が同 5.1%、民間消費支出が同▲0.01%の伸びとなっている。また、国内総固定資本形成（民間）、国内総固定資本形成（公的）、在庫は、それぞれ▲0.9%、▲7.8%、49.5%の伸びとなった。

この結果、平成 17 年の最終需要の構成比は、平成 12 年に比べると、輸出が 10.0%から 12.8%に 2.8 ポイント、一般政府消費支出が 14.9%から 15.7%に 0.8 ポイント、在庫純増が 0.0%から 0.4%に 0.4 ポイントの上昇となっているのに対し、他の項目では低下している。

（2） 生産誘発係数

最終需要の項目別に、その 1 単位の最終需要から誘発される国内生産額（生産誘発係数）をみると、輸出が 2.2249 で最も高く、次いで在庫純増が 1.9645、国内総固定資本形成（公的）が 1.9036 の順となっている。

これを平成 12 年と比べると、生産誘発係数は家計外消費支出、民間消費支出、国内総固定資本形成（民間）で低下、それ以外の項目で増加している。ただし、平成 12 年と平成 17 年では部門分類が若干異なるため、正確には比較できないことに留意されたい。

「最終需要」… 家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、国内総固定資本形成（公的及び民間）、在庫純増及び輸出からなる。また次式の関係が成立している。

最終需要の合計－輸入の合計＝付加価値額の合計

なお、最終需要から家計外消費支出及び輸入を控除したものが、国民経済計算（SNA）における国内総支出（GDE）にほぼ対応している。

「生産誘発係数」… 最終需要項目別生産誘発係数はその需要額の何倍の国内生産額が誘発されたかを表し、下記のように定義される。

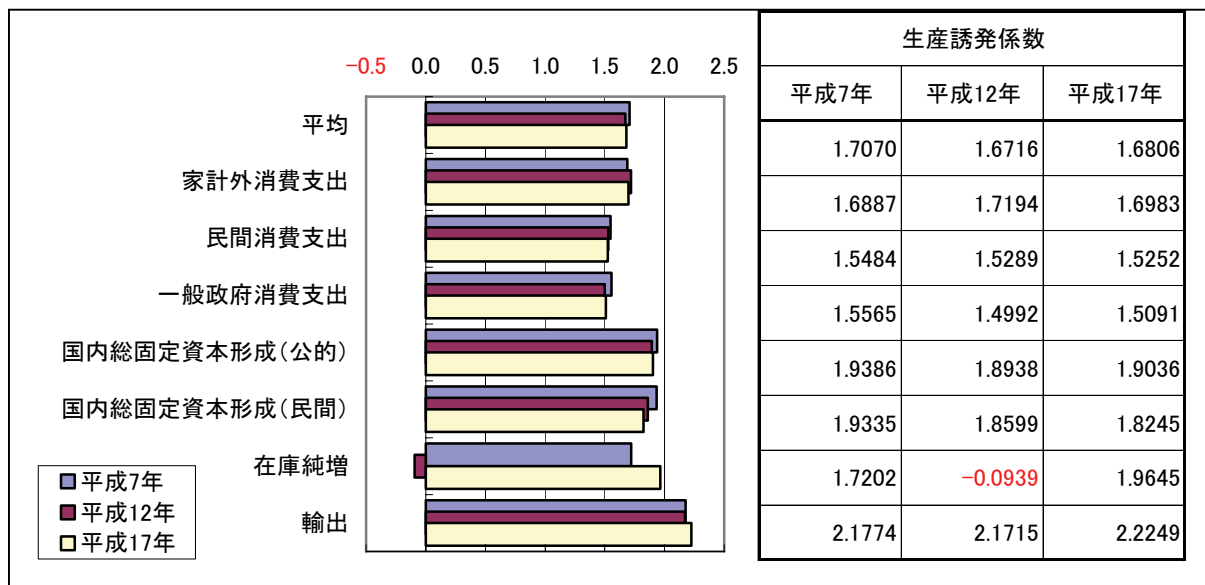
$$\frac{\text{（ある最終需要項目による各産業（あるいは産業計）の生産誘発額）}}{\text{〔当該最終需要項目の部門計〕}}$$

図表 I -6 最終需要の構成の推移

	最終需要額(10億円)			構成比(%)			年平均伸び率(単位: %)	
	(A) 平成7年	(B) 平成12年	(C) 平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	B/A	C/B
家計外消費支出(列)	19,419.4	19,171.2	16,802.7	3.5	3.3	2.9	▲0.3	▲2.6
民間消費支出	271,795.8	280,990.2	280,873.3	49.5	49.0	48.6	0.7	▲0.01
一般政府消費支出計	69,162.7	85,706.2	91,041.6	12.6	14.9	15.7	4.4	1.2
一般政府消費支出	-	73,492.3	76,689.9	-	12.8	13.3	-	0.9
一般政府消費支出(社会資本等減耗分)	-	12,213.9	14,351.7	-	2.1	2.5	-	3.3
国内総固定資本形成(公的)	40,176.9	35,829.0	23,817.7	7.3	6.2	4.1	▲2.3	▲7.8
国内総固定資本形成(民間)	99,544.9	94,183.1	89,983.9	18.1	16.4	15.6	▲1.1	▲0.9
在庫純増	2,061.0	276.7	2,069.4	0.4	0.0	0.4	▲33.1	49.5
輸出計	46,809.1	57,486.7	73,768.7	8.5	10.0	12.8	4.2	5.1
最終需要計	548,969.6	573,643.1	578,357.2	100.0	100.0	100.0	0.9	0.2

(注) 一般分類による。ただし、平成7年は一般政府消費支出の内訳が分けてられていない。

図表 I -7 最終需要項目別生産誘発係数の推移



(注) 一般分類による。

Ⅱ. 「建設部門分析用産業連関表」からみた建設経済等の概要

1. 工事種類別国内生産額の推移（図表Ⅱ-1-1、図表Ⅱ-1-2）

(1) 建設全体

平成 17 年の建設の国内生産額は、54 兆 1176 億円で、産業全体の国内生産額の 6.2%を占める。これを平成 12 年と比べると、国内生産額は 68 兆 3313 億円から 20.8%減（5 年間の年平均伸び率で 4.6%減）となり、産業に占める割合も平成 12 年の 7.1%から 0.9 ポイント低下した。

このような建設の国内生産額の減少に対する工事種類別の影響を、建設の年平均伸び率に対する寄与度でみると、建築の寄与度が▲1.7 ポイント、土木が▲2.9 ポイントであり、とりわけ建築の中では住宅建築が▲0.9 ポイントと影響が大きい。また、公共事業及びその他の土木の減少は建設全体の伸びをそれぞれ▲1.5 ポイント、▲1.0 ポイント低下させた。建設の国内生産額の減少要因としては、このように第 1 に公共事業の減少、第 2 にその他の土木の減少が挙げられる。

(2) 工事種類別

平成 17 年の工事種類別国内生産額は、建築が 30 兆 7154 億円で、平成 12 年の 35 兆 9265 億円から 14.5%の減少（5 年間の年平均伸び率 3.1%減）、一方の土木が 23 兆 4023 億円で平成 12 年の 32 兆 4049 億円から 27.8%の減少（同 6.3%）となった。

工事種類別に 5 年間の平均伸び率を比べると、伸び率がプラスとなったのは災害復旧（0.1%）のみで、これら以外の伸び率は全てマイナスである。その中でも特に減少の大きい工事は、電気通信施設建設の 26.4%減、廃棄物処理施設の 16.3%減、電力施設建設の 10.9%減などである。

「建設の年平均伸び率に対する寄与度」…ここでは、各工事の国内生産額の増減が、建設の国内生産額の伸び率（%）に対してどれだけ影響したかを示す指標として使用し、平成 12 年から平成 17 年の 5 年間については次のように、5 年間の建設の年平均伸び率に、この間の建設の増減に対する当該工事の増減のシェアを乗じたものとして定義する。

$$\left[\left(\frac{X_{17}}{X_{12}} \right)^{1/5} - 1 \right] \times \frac{x_{i,17} - x_{i,12}}{X_{17} - X_{12}} \times 100$$

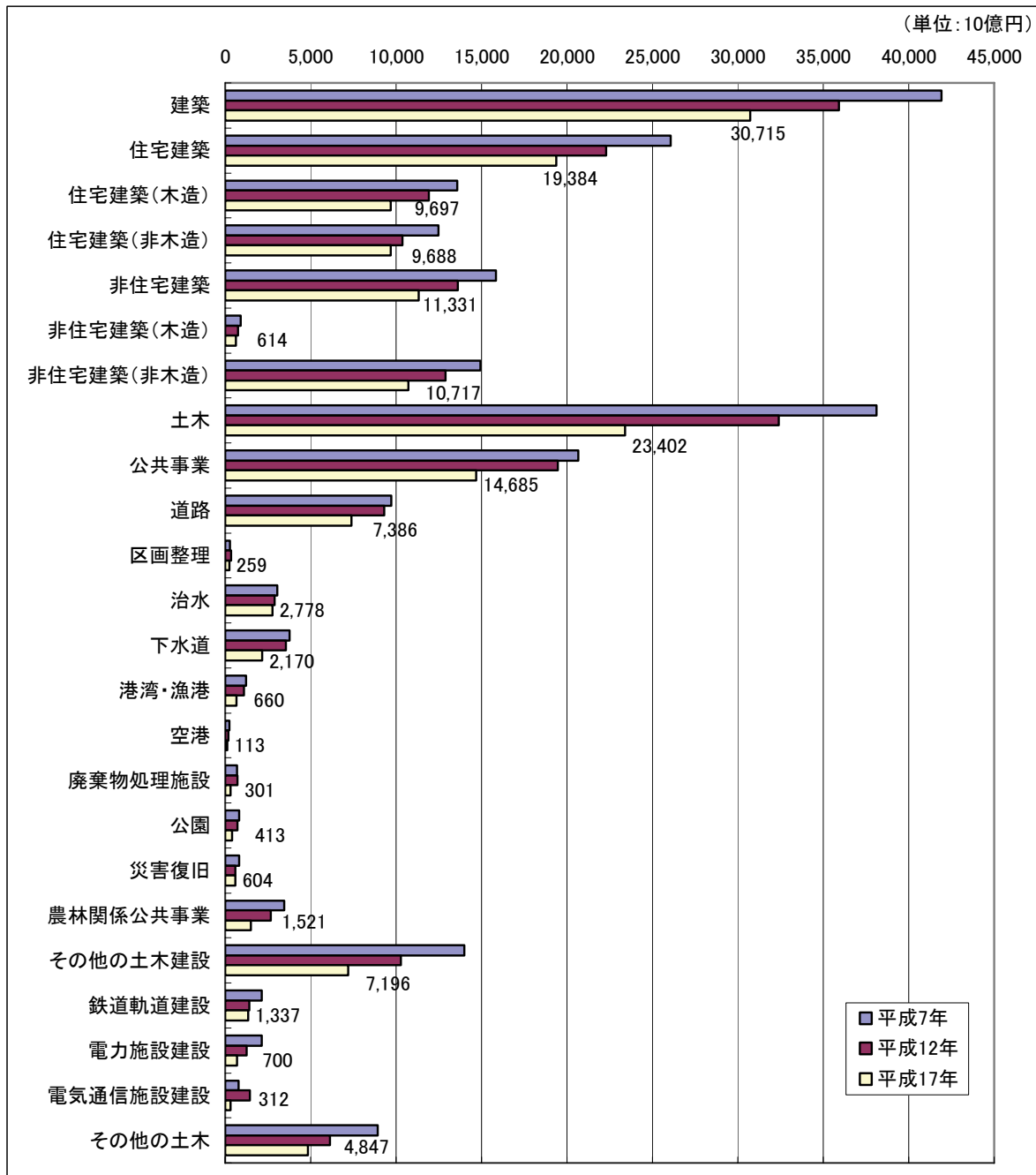
ただし、 X_{17} は平成 17 年の建設の国内生産額、 X_{12} は平成 12 年の建設の国内生産額

$x_{i,17}$ は平成 17 年の i 工事の国内生産額、 $x_{i,12}$ は平成 12 年の i 工事の国内生産額

図表Ⅱ-1-1 主な工事種類別国内生産額の推移

	国内生産額 (単位: 10億円)			年平均伸び率 (単位: %)		建設の年平均伸び 率に対する寄与度 (単位: ポイント)	
	平成7年(A)	平成12年(B)	平成17年(C)	B/A	C/B	B/A	C/B
建設	80,029.5	68,331.3	54,117.6	▲ 3.1	▲ 4.6	▲ 3.1	▲ 4.6
建築	41,928.9	35,926.5	30,715.4	▲ 3.0	▲ 3.1	▲ 1.6	▲ 1.7
住宅建築	26,080.1	22,304.6	19,384.3	▲ 3.1	▲ 2.8	▲ 1.0	▲ 0.9
住宅建築(木造)	13,594.8	11,915.9	9,696.8	▲ 2.6	▲ 4.0	▲ 0.4	▲ 0.7
住宅建築(非木造)	12,485.3	10,388.7	9,687.5	▲ 3.6	▲ 1.4	▲ 0.6	▲ 0.2
非住宅建築	15,848.8	13,621.9	11,331.0	▲ 3.0	▲ 3.6	▲ 0.6	▲ 0.7
非住宅建築(木造)	925.0	740.4	613.6	▲ 4.4	▲ 3.7	▲ 0.0	▲ 0.0
非住宅建築(非木造)	14,923.7	12,881.5	10,717.4	▲ 2.9	▲ 3.6	▲ 0.5	▲ 0.7
土木	38,100.6	32,404.9	23,402.3	▲ 3.2	▲ 6.3	▲ 1.5	▲ 2.9
公共事業	20,669.5	19,473.5	14,684.7	▲ 1.2	▲ 5.5	▲ 0.3	▲ 1.5
道路	9,732.5	9,303.3	7,386.0	▲ 0.9	▲ 4.5	▲ 0.1	▲ 0.6
区画整理	289.6	341.1	259.0	3.3	▲ 5.4	0.0	▲ 0.0
治水	3,048.2	2,905.9	2,778.0	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 0.0	▲ 0.0
下水道	3,781.8	3,562.7	2,170.3	▲ 1.2	▲ 9.4	▲ 0.1	▲ 0.4
港湾・漁港	1,237.2	1,094.2	659.6	▲ 2.4	▲ 9.6	▲ 0.0	▲ 0.1
空港	236.7	194.5	113.0	▲ 3.8	▲ 10.3	▲ 0.0	▲ 0.0
廃棄物処理施設	693.7	734.3	301.0	1.1	▲ 16.3	0.0	▲ 0.1
公園	831.7	735.0	413.3	▲ 2.4	▲ 10.9	▲ 0.0	▲ 0.1
災害復旧	818.0	602.2	604.4	▲ 5.9	0.1	▲ 0.1	0.0
農林関係公共事業	3,444.2	2,659.3	1,521.3	▲ 5.0	▲ 10.6	▲ 0.2	▲ 0.4
その他の土木建設	13,987.0	10,272.1	7,196.3	▲ 6.0	▲ 6.9	▲ 1.0	▲ 1.0
鉄道軌道建設	2,136.8	1,429.3	1,336.8	▲ 7.7	▲ 1.3	▲ 0.2	▲ 0.0
電力施設建設	2,126.4	1,250.1	700.4	▲ 10.1	▲ 10.9	▲ 0.2	▲ 0.2
電気通信施設建設	780.8	1,444.9	311.9	13.1	▲ 26.4	0.2	▲ 0.4
その他の土木	8,943.1	6,147.8	4,847.2	▲ 7.2	▲ 4.6	▲ 0.7	▲ 0.4

図表Ⅱ-1-2 主な工事種類別国内生産額の推移（グラフ）



2. 中間投入の推移（図表Ⅱ-2）

（1） 中間投入率

建設（建設補修分を除く）の平成 17 年における国内生産額 54 兆 1176 億円のうち、53.6%にあたる 29 兆 121 億円を原材料等の中間財の投入が占める。この平成 17 年の中間投入率 53.6%を平成 12 年の 52.6%と比べると、わずかに 1.0 ポイント増加している。また、平成 17 年の全産業平均 48.0%と比べると、建設は 5.6 ポイントだけ多く中間投入を行っている。このように建設全体でみると中間投入率の変化幅は小さい。

（2） 中間投入の構成

建設の生産のために使用される主な原材料等の投入係数をみると、建設・建築用金属製品（6.7%）、商業（6.3%）、その他の対事業所サービス（5.9%）、セメント・セメント製品（4.4%）、製材・木製品（3.4%）、自家輸送（2.4%）、道路輸送（除自家輸送）（2.4%）、鋼材（2.3%）、金融・保険（1.6%）、プラスチック製品（1.0%）、家具・装備品（1.0%）の順である。

平成 12 年に比べて投入係数が低下した財・サービスはセメント・セメント製品（0.438 ポイント減）、通信（0.357 ポイント減）、自家輸送（0.201 ポイント減）などで、反対に上昇したのは鋼材（0.765 ポイント増）、その他の対事業所サービス（0.718 ポイント増）、建設・建築用金属製品（0.465 ポイント増）などである。

「投入係数」… 1 単位の生産に必要な原材料、部品、サービス、エネルギー、付加価値（労働サービス、資本サービス等）の割合。ある財・サービスの投入係数は、その投入額を国内生産額で除した比率である。なお、全ての中間財の投入係数を合計すると、中間投入率となる。

図表Ⅱ-2 建設における主な中間財の投入係数の推移

	投入係数(単位: %)			ポイント差	
	平成7年(A)	平成12年(B)	平成17年(C)	B-A	C-B
林業	0.017	0.017	0.011	▲ 0.000	▲ 0.007
非金属材料	1.0	1.0	0.9	▲ 0.037	▲ 0.058
製材・木製品	3.8	3.5	3.4	▲ 0.210	▲ 0.165
家具・装備品	1.1	1.0	1.0	▲ 0.092	0.047
石炭製品	0.5	0.6	0.7	0.101	0.028
プラスチック製品	1.2	1.2	1.0	▲ 0.065	▲ 0.126
ガラス・ガラス製品	0.3	0.2	0.2	▲ 0.046	▲ 0.035
セメント・セメント製品	4.9	4.8	4.4	▲ 0.090	▲ 0.438
鋼材	1.6	1.5	2.3	▲ 0.131	0.765
非鉄金属加工製品	0.8	0.8	0.8	▲ 0.072	0.042
建設・建築用金属製品	6.7	6.3	6.7	▲ 0.496	0.465
電子・通信機器	0.2	0.2	0.2	0.067	▲ 0.003
建設補修	0.3	0.3	0.2	▲ 0.000	▲ 0.035
電力	0.5	0.4	0.3	▲ 0.083	▲ 0.062
商業	7.0	6.3	6.3	▲ 0.659	▲ 0.020
金融・保険	1.1	1.2	1.6	0.052	0.427
不動産仲介及び賃貸	0.3	0.3	0.2	0.028	▲ 0.094
道路輸送(除自家輸送)	2.4	2.2	2.4	▲ 0.268	0.272
自家輸送	2.4	2.6	2.4	0.243	▲ 0.201
通信	0.5	1.0	0.7	0.560	▲ 0.357
その他の対事業所サービス	5.2	5.2	5.9	0.043	0.718
中間投入計(中間投入率)	53.6	52.6	53.6	▲ 1.023	1.051

(注1) 一般分類による。ただし、「電子・通信機器」は、平成12年の場合「電子計算機・同付属装置」、「電子計算機・同付属装置」、「通信機器」、「電子応用装置・電機計測器」、「半導体素子・集積回路」、「電子部品」を合計したもの、平成17年の場合「電子応用装置・電気計測器」、「通信機械・同関連機器」、「電子計算機・同付属装置」、「半導体素子・集積回路」、「その他の電子部品」を合計したものである。

3. 粗付加価値の推移（図表Ⅱ-3）

（1） 粗付加価値の規模

平成 17 年において建設（建設補修を除く）が生産活動から新たに生み出した粗付加価値額は 25 兆 1055 億円で、産業全体の粗付加価値額の 5.0% を占める。また、この粗付加価値額は建設の国内生産額の 46.4% を占めている。

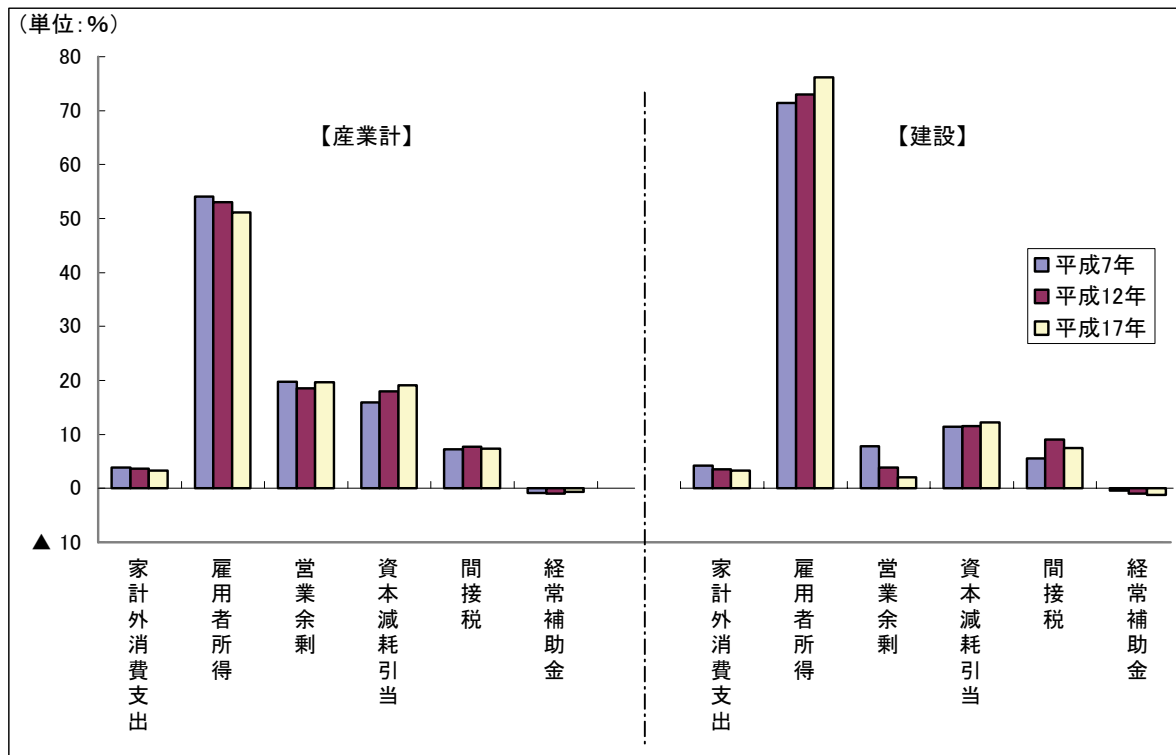
（2） 粗付加価値の構成

この粗付加価値の内訳は、雇用者所得 76.1%（建設の国内生産額に占める割合 35.3%）、資本減耗引当 12.3%（同 5.7%）、間接税 7.4%（同 3.5%）、営業余剰 2.0%（同 0.9%）、家計外消費支出（企業等の交際費、福利厚生費等）3.3%（同 1.5%）、（控除）経常補助金▲1.2%（同▲0.6%）である。

平成 12 年に比べて構成比が上昇したのは、雇用者所得 3.1 ポイント増、資本減耗引当 0.7 ポイント増、逆に低下したのは営業余剰 1.9 ポイント減、間接税 1.6 ポイント減、家計外消費支出 0.2 ポイント減、（控除）経常補助金 0.2 ポイント減²となった。

² 経常補助金は控除項目。その構成比が低下したということは、反対に経常補助金が増加したことを意味する。

図表Ⅱ-3 粗付加価値の構成比の推移



(単位: %)

	粗付加価値に占める割合			国内生産額に占める割合		
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年
【産業計】						
粗付加価値部門計	100.0	100.0	100.0	53.9	54.2	52.0
家計外消費支出	3.8	3.7	3.3	2.1	2.0	1.7
雇用者所得	54.1	53.1	51.2	29.1	28.7	26.6
営業余剰	19.7	18.6	19.7	10.6	10.1	10.2
資本減耗引当	16.0	18.0	19.1	8.6	9.7	9.9
間接税(除関税・輸入品商品税)	7.2	7.7	7.4	3.9	4.2	3.9
(控除)経常補助金	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.4
【建設計】						
粗付加価値部門計	100.0	100.0	100.0	46.4	47.4	46.4
家計外消費支出	4.2	3.5	3.3	1.9	1.7	1.5
雇用者所得	71.4	73.0	76.1	33.1	34.6	35.3
営業余剰	7.8	3.9	2.0	3.6	1.9	0.9
資本減耗引当	11.5	11.5	12.3	5.3	5.5	5.7
間接税(除関税・輸入品商品税)	5.6	9.1	7.4	2.6	4.3	3.5
(控除)経常補助金	▲ 0.4	▲ 1.0	▲ 1.2	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.6

(注1) 一般分類による。

(注2) 「建設」には、「建設補修」が含まれていない。

(注3) 四捨五入の関係で内訳は必ずしも合計と一致しない。

4. 工事種類別中間投入率の推移（図表Ⅱ-4）

（1） 工事種類別中間投入率

平成 17 年における建設の中間投入率は 53.6%である。これを工事種類別にみると、建築が 53.7%、土木が 53.5%と、土木と建築の中間投入率にはほとんど差が見られない。また、建築の内訳である住宅建築と非住宅建築を比べても、それぞれ 53.3%、54.4%と 1.1 ポイント差、公共事業とその他の土木建設もそれぞれ 53.6%と 53.0%で、はその差は 0.6 ポイントと小さい。

（2） 中間投入率の変化

上記の工事種類別の中間投入率を平成 12 年と比べると、公園（33.4 ポイント増）、空港（11.7 ポイント増）、災害復旧（11.4 ポイント増）と増加幅が大きい。一方、下水道（1.4 ポイント減）、区画整理（1.3 ポイント減）、治水（1.3 ポイント減）といった工事では中間投入率は低下した。

図表Ⅱ-4 工事種類別中間投入率の推移

		中間投入率(%)			ポイント差	
		平成7年(A)	平成12年(B)	平成17年(C)	B-A	C-B
建設		53.6	52.6	53.6	▲ 1.0	1.1
	建築	53.9	52.9	53.7	▲ 0.9	0.8
	住宅建築	53.5	52.7	53.3	▲ 0.8	0.6
	住宅建築(木造)	53.0	52.1	52.8	▲ 0.9	0.7
	住宅建築(非木造)	54.0	53.3	53.8	▲ 0.7	0.5
	非住宅建築	54.4	53.3	54.4	▲ 1.2	1.1
	非住宅建築(木造)	52.9	51.1	51.1	▲ 1.8	0.0
	非住宅建築(非木造)	54.5	53.4	54.6	▲ 1.1	1.2
	土木	53.3	52.2	53.5	▲ 1.1	1.3
	公共事業	52.9	52.2	53.6	▲ 0.7	1.4
	道路	53.3	52.8	53.5	▲ 0.5	0.6
	区画整理	51.9	47.2	45.9	▲ 4.7	▲ 1.3
	治水	54.5	54.7	53.4	0.2	▲ 1.3
	下水道	51.5	54.2	52.7	2.7	▲ 1.4
	港湾・漁港	52.9	49.4	49.7	▲ 3.5	0.2
	空港	52.9	40.2	51.9	▲ 12.6	11.7
	廃棄物処理施設	50.8	49.2	48.2	▲ 1.7	▲ 0.9
	公園	51.8	45.3	78.7	▲ 6.6	33.4
	災害復旧	51.8	42.5	53.9	▲ 9.4	11.4
	農林関係公共事業	52.4	52.0	53.9	▲ 0.4	1.9
	その他の土木建設	54.1	52.2	53.0	▲ 1.9	0.9
	鉄道軌道建設	53.0	52.4	52.0	▲ 0.5	▲ 0.4
	電力施設建設	52.0	50.4	53.5	▲ 1.6	3.1
	電気通信施設建設	51.2	49.0	54.6	▲ 2.2	5.6
	その他の土木	55.1	53.2	53.1	▲ 1.9	▲ 0.1

(注1) 「建設」には、「建設補修」が含まれていない。

5. 工事種類別生産誘発の大きさの推移（図表Ⅱ-5-1、図表Ⅱ-5-2）

（1） 生産誘発の大きさ

建設（建設補修を除く）工事 1 単位によって国内生産に、どの程度の生産額が誘発されるかという生産誘発の大きさを、建設部門の逆行列係数表の列和（縦計）からみると、平成 17 年における工事種類別の生産誘発の大きさは、建設全体が 1.9667、建築が 1.9667、土木が 1.9668 である。各工事の生産誘発の大きさは、区画整理の 1.8196 から公園の 2.5087 の間にある。公園の外に生産誘発の大きい工事としては、非住宅建築（非木造）2.0160 が挙げられる。

（2） 生産誘発の大きさの変化

平成 17 年の工事種類別生産誘発の大きさを平成 12 年と比べると、一部の例外を除き一般的に上昇傾向にある。これは、建設全般の中間投入率が上昇したことが主たる要因と考えられる。

具体的には、建設全体で 1.9432 から 1.9667 に 1.2%増加、建築で 1.9446 から 1.9667 に 1.1%増加、土木で 1.9417 から 1.9668 に 1.3%の増加となり、建築よりも土木で増加幅が大きい。

「生産誘発の大きさ」… ここでいう建設部門の生産誘発の大きさは、当該部門に対する 1 単位の需要をみたすために建設部門を含む全ての産業で直接・間接的に生産する生産額の合計を指し、建設部門の逆行列係数表を縦方向に合計した値である。また、その逆行列係数表の各セルは、建設工事 1 単位による当該部門への生産誘発額を表す。

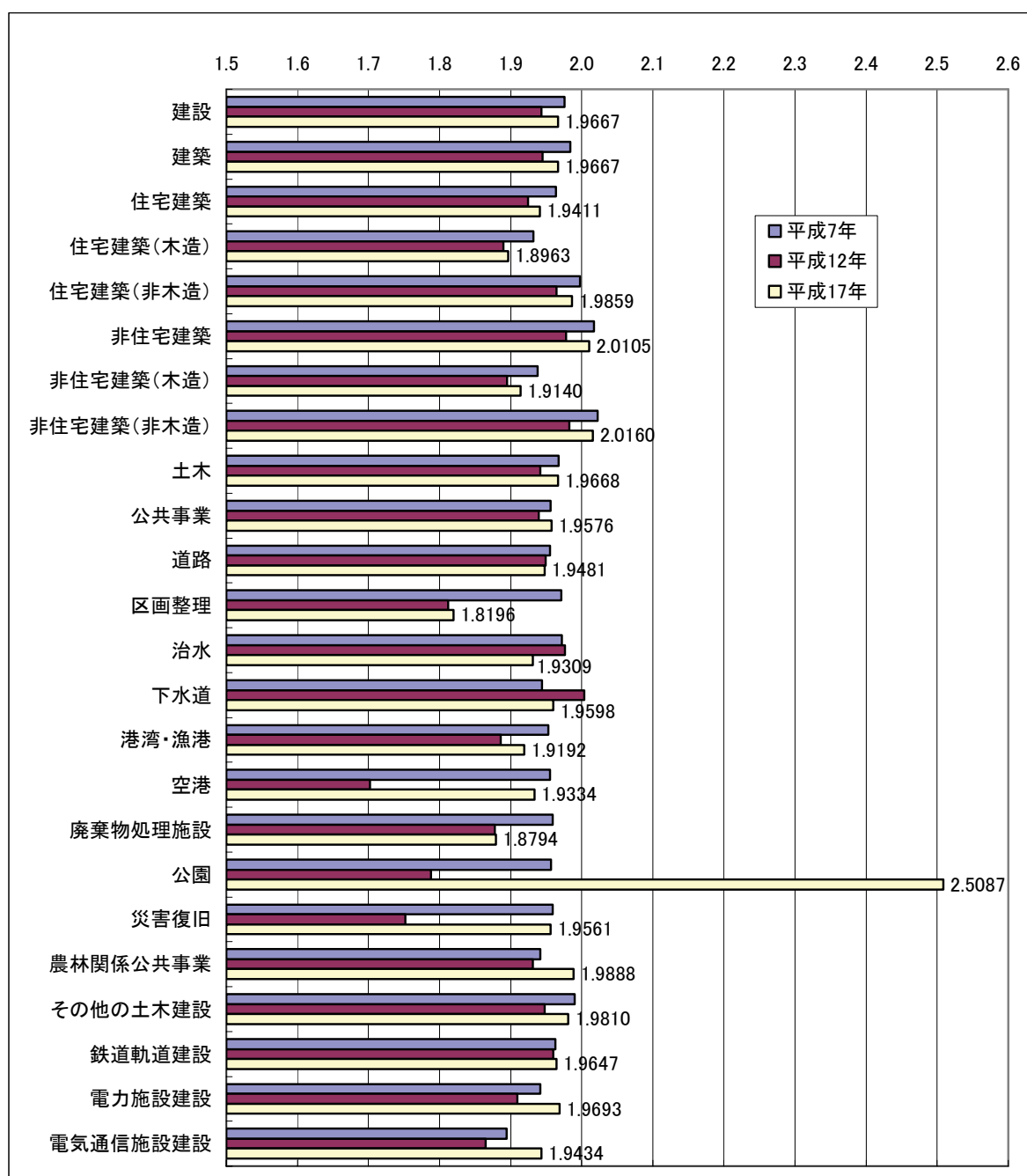
図表Ⅱ-5-1 工事種類別生産誘発の大きさの推移（表）

		生産誘発係数(逆行列係数表の列和)			増減率(%)	
		平成7年(A)	平成12年(B)	平成17年(C)	B/A	C/B
建設	建設	1.9760	1.9432	1.9667	▲ 1.7	1.2
	建築	1.9838	1.9446	1.9667	▲ 2.0	1.1
	住宅建築	1.9634	1.9244	1.9411	▲ 2.0	0.9
	住宅建築(木造)	1.9319	1.8895	1.8963	▲ 2.2	0.4
	住宅建築(非木造)	1.9977	1.9644	1.9859	▲ 1.7	1.1
	非住宅建築	2.0175	1.9778	2.0105	▲ 2.0	1.6
	非住宅建築(木造)	1.9379	1.8953	1.9140	▲ 2.2	1.0
	非住宅建築(非木造)	2.0224	1.9826	2.0160	▲ 2.0	1.7
	土木	1.9673	1.9417	1.9668	▲ 1.3	1.3
	公共事業	1.9561	1.9399	1.9576	▲ 0.8	0.9
	道路	1.9551	1.9491	1.9481	▲ 0.3	▲ 0.1
	区画整理	1.9713	1.8121	1.8196	▲ 8.1	0.4
	治水	1.9718	1.9767	1.9309	0.2	▲ 2.3
	下水道	1.9443	2.0037	1.9598	3.1	▲ 2.2
	港湾・漁港	1.9533	1.8858	1.9192	▲ 3.5	1.8
	空港	1.9557	1.7020	1.9334	▲ 13.0	13.6
	廃棄物処理施設	1.9593	1.8776	1.8794	▲ 4.2	0.1
	公園	1.9571	1.7881	2.5087	▲ 8.6	40.3
	災害復旧	1.9592	1.7517	1.9561	▲ 10.6	11.7
	農林関係公共事業	1.9415	1.9309	1.9888	▲ 0.5	3.0
	その他の土木建設	1.9902	1.9478	1.9810	▲ 2.1	1.7
	鉄道軌道建設	1.9626	1.9598	1.9647	▲ 0.1	0.2
	電力施設建設	1.9421	1.9095	1.9693	▲ 1.7	3.1
	電気通信施設建設	1.8944	1.8648	1.9434	▲ 1.6	4.2

(注1) 一般分類による。ただし、平成7年は93、12年は104、17年は108部門分類。

(注2) 「建設」には、「建設補修」が含まれていない。

図表Ⅱ-5-2 工事種類別生産誘発の大きさの推移（グラフ）



6. 工事種類別粗付加価値誘発係数の推移（図表Ⅱ-6）

（1） 粗付加価値誘発係数

建設（建設補修を除く）工事 1 単位によって国内産業に、どの程度の粗付加価値額が誘発されたかを、建設部門の粗付加価値誘発係数表の列和（粗付加価値誘発係数）からみると、平成 17 年における工事種類別の粗付加価値誘発係数は、建設全体が 0.9060、建築が 0.9021、土木が 0.9112 である。各工事の粗付加価値誘発係数は、電気通信施設建設の 0.8630 から災害復旧の 0.9322 の間にあり、粗付加価値誘発係数の大きい工事としては、他に治水 0.9274、廃棄物処理施設 0.9248 などの公共事業が挙げられる。

（2） 粗付加価値誘発係数の変化

平成 17 年の工事種類別の粗付加価値誘発係数を平成 12 年と比べると、全ての種類の工事で低下傾向にある。具体的には、建設全体で 0.9328 から 0.9060 に 2.9%減少、建築で 0.9270 から 0.9021 に 2.7%減少、土木で 0.9393 から 0.9112 に 3.0%の減少となり、土木の減少が建築よりもやや大きい。

「粗付加価値誘発額」…	ある需要があるとき、その需要を満たすための生産活動から生み出された粗付加価値を、その需要に対する粗付加価値誘発額という。
「粗付加価値誘発係数」…	一般には、需要額に対する粗付加価値誘発額の比。需要額の何倍の粗付加価値が国内産業に誘発されたかを示す。建設部門の粗付加価値誘発係数は、当該部門に対する 1 単位の需要をみたすために、建設部門を含む全ての産業において直接・間接的に行う生産活動から生み出された粗付加価値額の合計で、建設部門の粗付加価値誘発係数について縦方向に合計した値である。また、その粗付加価値誘発係数表の各セル（縦と横の升目）は、建設工事 1 単位による当該部門への粗付加価値誘発額を表す。なお、粗付加価値誘発係数表は、逆行列係数表の各セルに当該部門の粗付加価値係数（国内生産額に対する粗付加価値の割合）を乗じて求める。

図表Ⅱ-6 主な工事種類別粗付加価値誘発係数の推移

		粗付加価値誘発係数			増減率(%)	
		平成7年(A)	平成12年(B)	平成17年(C)	B/A	C/B
建設	建設	0.9404	0.9328	0.9060	▲ 0.8	▲ 2.9
	建築	0.9357	0.9270	0.9021	▲ 0.9	▲ 2.7
	住宅建築	0.9297	0.9206	0.8979	▲ 1.0	▲ 2.5
	住宅建築(木造)	0.9218	0.9130	0.8907	▲ 1.0	▲ 2.4
	住宅建築(非木造)	0.9383	0.9293	0.9052	▲ 1.0	▲ 2.6
	非住宅建築	0.9455	0.9375	0.9091	▲ 0.9	▲ 3.0
	非住宅建築(木造)	0.9280	0.9280	0.9048	▲ 0.0	▲ 2.5
	非住宅建築(非木造)	0.9466	0.9380	0.9094	▲ 0.9	▲ 3.1
	土木	0.9455	0.9393	0.9112	▲ 0.7	▲ 3.0
	公共事業	0.9485	0.9405	0.9139	▲ 0.8	▲ 2.8
	道路	0.9435	0.9351	0.9068	▲ 0.9	▲ 3.0
	区画整理	0.9440	0.9433	0.9246	▲ 0.1	▲ 2.0
	治水	0.9542	0.9464	0.9274	▲ 0.8	▲ 2.0
	下水道	0.9561	0.9432	0.9174	▲ 1.3	▲ 2.7
	港湾・漁港	0.9484	0.9513	0.9239	0.3	▲ 2.9
	空港	0.9433	0.9447	0.8901	0.2	▲ 5.8
	廃棄物処理施設	0.9518	0.9396	0.9248	▲ 1.3	▲ 1.6
	公園	0.9466	0.9433	0.8810	▲ 0.3	▲ 6.6
	災害復旧	0.9535	0.9560	0.9322	0.3	▲ 2.5
	農林関係公共事業	0.9505	0.9418	0.9102	▲ 0.9	▲ 3.4
	その他の土木建設	0.9398	0.9363	0.9058	▲ 0.4	▲ 3.3
	鉄道軌道建設	0.9328	0.9355	0.8990	0.3	▲ 3.9
	電力施設建設	0.9335	0.9309	0.8901	▲ 0.3	▲ 4.4
	電気通信施設建設	0.9161	0.9239	0.8630	0.9	▲ 6.6

(注1) 一般分類による。ただし、平成7年は93、12年は104、17年は108部門分類。

(注2) 「建設」には、「建設補修」が含まれていない。

7. 工事種類別輸入誘発係数の推移（図表Ⅱ-7）

（1） 輸入誘発係数

建設（建設補修を除く）工事 1 単位によって諸外国から、どの程度の輸入が誘発されたかを、建設部門の輸入誘発係数表の列和（輸入誘発係数）でみると、平成 17 年における工事種類別の輸入誘発係数は、建設全体が 0.0940、建築が 0.0979、土木が 0.0888 である。

各工事の輸入誘発係数は、災害復旧の 0.0678 から電気通信施設建設の 0.1370 の間にある。電機通信施設建設のほかに輸入誘発係数の大きい工事としては、公園 0.1190、空港 0.1099、電力施設建設 0.1099 などが挙げられる。

（2） 輸入誘発係数の変化

平成 17 年の工事種類別の輸入誘発係数を平成 12 年と比べると、全ての種類の工事は、粗付加価値誘発係数とは反対に上昇傾向にある。

具体的には、建設全体で 0.0672 から 0.0940 に 39.9%増加、建築で 0.0730 から 0.0979 に 34.1%増加、土木で 0.0607 から 0.0888 に 46.3%増加となり、いずれも 2 桁の伸びとなり、建設工事での輸入財の投入額が増加していることを示している。

「輸入誘発係数」… 一般には、需要額に対する輸入誘発額の比。需要額の何倍の輸入が諸外国に誘発されたかを示す。建設部門の輸入誘発係数は、当該部門に対する 1 単位の需要をみたすために建設部門を含む全ての産業で直接・間接的に行う生産活動において投入された輸入財価額の合計で、建設部門の輸入誘発係数表について縦方向に合計した値である。また、その輸入誘発係数表の各セルは、建設工事 1 単位による当該財の輸入誘発額を表す。なお、輸入誘発係数と粗付加価値誘発係数の和は常に 1 である。

図表Ⅱ-7 主な工事種類別輸入誘発係数の推移

		輸入誘発係数			増減率(%)	
		平成7年(A)	平成12年(B)	平成17年(C)	B/A	C/B
建設		0.0596	0.0672	0.0940	12.7	39.9
	建築	0.0643	0.0730	0.0979	13.6	34.1
	住宅建築	0.0703	0.0794	0.1021	13.0	28.5
	住宅建築(木造)	0.0782	0.0870	0.1093	11.4	25.6
	住宅建築(非木造)	0.0617	0.0707	0.0948	14.6	34.2
	非住宅建築	0.0545	0.0625	0.0909	14.8	45.3
	非住宅建築(木造)	0.0720	0.0720	0.0952	0.0	32.3
	非住宅建築(非木造)	0.0534	0.0620	0.0906	16.1	46.2
	土木	0.0545	0.0607	0.0888	11.4	46.3
	公共事業	0.0515	0.0595	0.0861	15.4	44.8
	道路	0.0565	0.0649	0.0932	14.9	43.5
	区画整理	0.0560	0.0567	0.0754	1.4	32.9
	治水	0.0458	0.0536	0.0726	17.1	35.4
	下水道	0.0439	0.0568	0.0826	29.3	45.4
	港湾・漁港	0.0516	0.0487	0.0761	▲ 5.6	56.3
	空港	0.0567	0.0553	0.1099	▲ 2.5	98.9
	廃棄物処理施設	0.0482	0.0604	0.0752	25.4	24.6
	公園	0.0534	0.0567	0.1190	6.2	109.9
	災害復旧	0.0465	0.0440	0.0678	▲ 5.4	53.9
	農林関係公共事業	0.0495	0.0582	0.0898	17.6	54.3
	その他の土木建設	0.0602	0.0637	0.0942	5.9	47.8
	鉄道軌道建設	0.0672	0.0645	0.1010	▲ 3.9	56.5
	電力施設建設	0.0665	0.0691	0.1099	3.9	59.0
	電気通信施設建設	0.0839	0.0761	0.1370	▲ 9.3	80.1

(注1) 一般分類による。ただし、平成7年は93、12年は104、17年は108部門分類。

(注2) 「建設」には、「建設補修」が含まれていない。

8. 主な産業の建設依存度（図表Ⅱ-8）

（1） 産業全体

建設（建設補修を除く）工事は広範な産業の生産を誘発し、多くの産業がこの生産誘発に依存している。この建設投資に対する依存の強さを建設依存度として、各産業の国内生産額に占める建設投資からの生産誘発額の割合でみると、平成 17 年における全産業の建設依存度は 11.0%であった。つまり、全産業の国内生産額 972 兆 146 億円の 11.0%に当る 106 兆 4358 億円が建設工事から誘発された。ちなみに、これは国内向け生産（国内最終需要による生産誘発額 807 兆 8831 億円）の 13.2%に相当する。

（2） 主な産業

建設投資に対する依存の強さは産業によりまちまちである。建設依存度の高い産業を挙げると、セメント・セメント製品 88.2%が最も高く、次いで建設・建築用金属製品 77.5%、非金属鉱物 72.7%、製材・木製品 62.6%、石炭製品 38.4%、鋼材 21.8%、家具・装備品 21.8%、林業 19.0%、非鉄金属加工製品 15.7%、その他の対事業所サービス 14.6%、道路輸送（除自家輸送）11.0%、プラスチック製品 9.0%、ガラス・ガラス製品 8.0%の順となっており、建設投資は広範な産業分野に大きな影響を及ぼしていることがわかる。

「全生産の建設依存度」…

国内生産に対する建設投資による生産誘発額の割合である。産業の生産がどのくらい建設需要に依存しているかという強さを表す指標。つまり、建設投資の増減から産業が受ける影響の強さを表している。

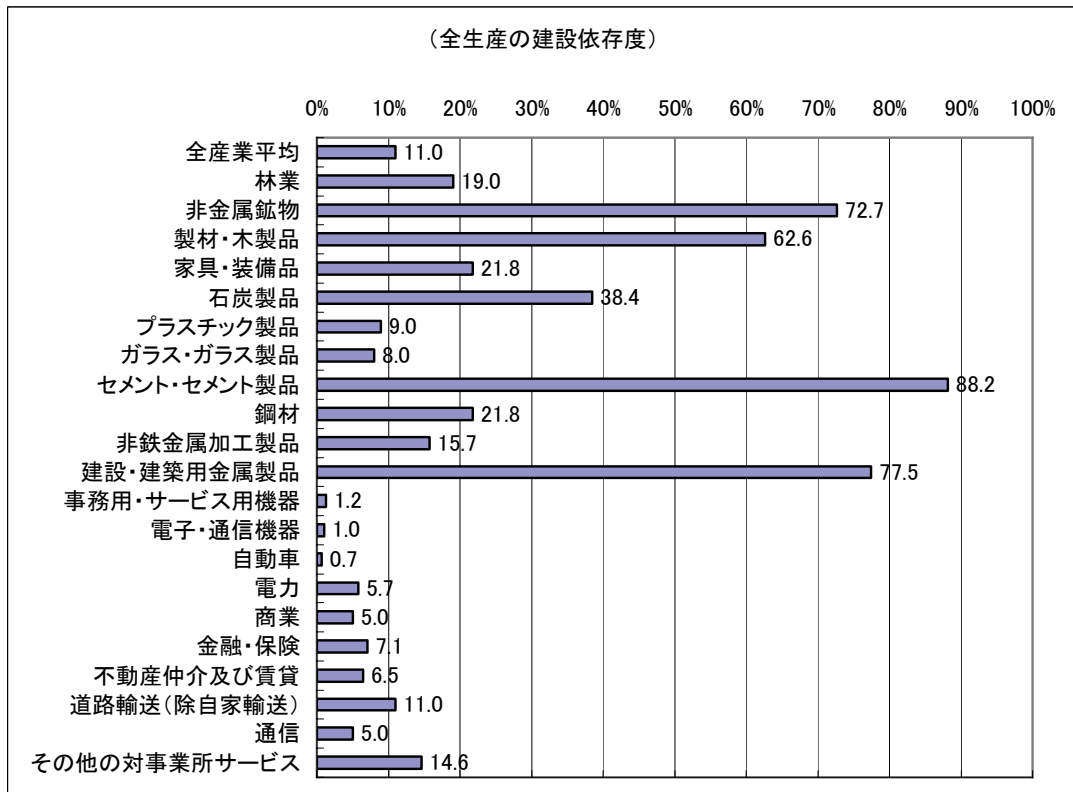
$$\frac{[\text{建設投資によるある産業の生産誘発額}]}{[\text{ある産業の国内生産額}]} \times 100$$

「国内向け生産の建設依存度」…

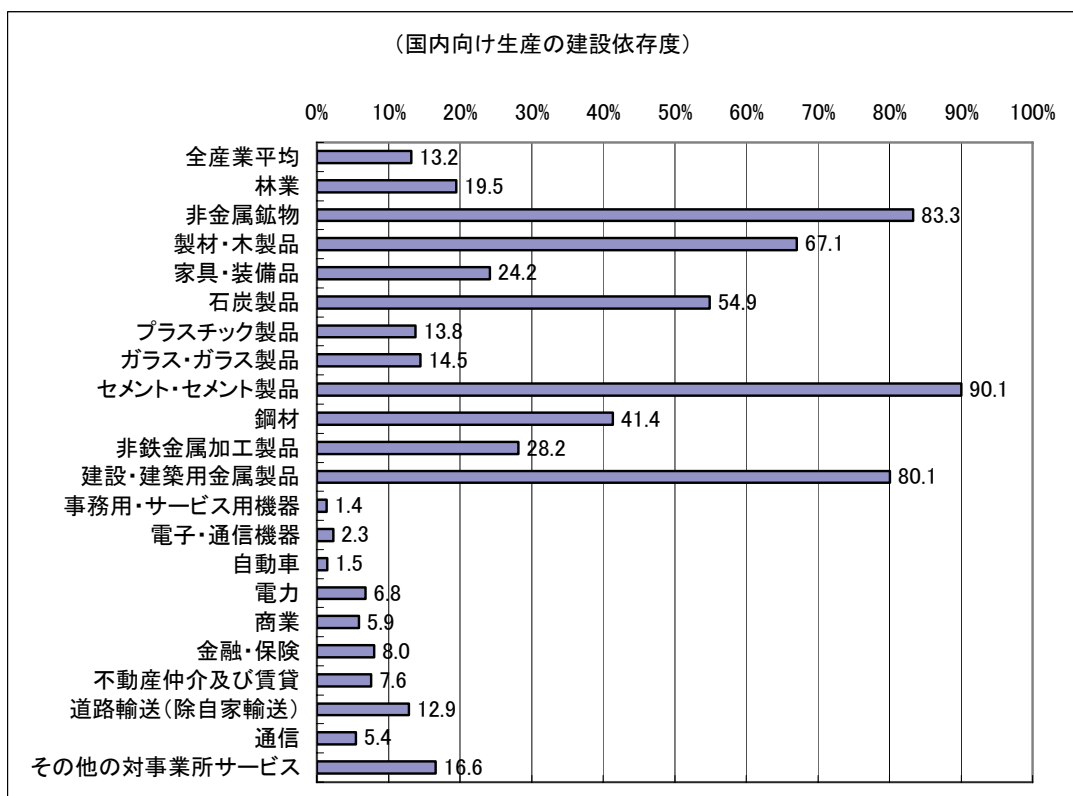
国内最終需要による生産誘発額に対する建設投資による生産誘発額の割合である。国内向け生産がどのくらい建設需要に依存しているかという強さを表す指標。つまり、建設投資の増減から国内向け生産が受ける影響の強さを表している。

$$\frac{[\text{建設投資によるある産業の生産誘発額}]}{[\text{ある産業の国内最終需要による生産誘発額}]} \times 100$$

図表Ⅱ-8 主な産業の建設依存度



(注)一般分類による



(注)一般分類による

Ⅲ. 住宅建設 10 万戸による経済効果

1. はじめに

我が国の国内総生産（GDP）に占める住宅投資の割合は、近年 4%前後で推移しており、住宅投資は経済的にも重要な位置を占めている。また、住宅建設の経済効果は、住宅関連産業が多岐にわたり、その裾野が広いことから非常に大きいといわれている。

そこで、ここでは住宅建設 10 万戸による経済効果を分析するとともに、さらに住宅完成後の入居に伴う耐久消費財等への消費支出による経済効果も併せて分析するものである。

この分析では、前者を一次的経済効果、後者を二次的経済効果と呼ぶことにし、それぞれわけて分析を行う。また、分析においては住宅の利用関係を「持家」「貸家」「給与住宅」「分譲住宅」に区分し、それぞれの経済効果を算出する。なお、分析手法等の分析の枠組みについては、分析結果の後に記載している。

2. 住宅建設に伴う経済効果（一次的経済効果）

平成 21 年度において、10 万戸の住宅需要（1 兆 3891 億円）が発生した場合、これを賄うための直接及び関連産業の生産額は、合計で 2 兆 7125 億円となり、当初の住宅需要額と比較すると約 1.96 倍の生産誘発効果が生ずる。

また、これにより生ずる粗付加価値誘発額は、1 兆 2441 億円であり、輸入誘発額は 1450 億円、就業誘発数は約 20.4 万人となる。

(1) 10 万戸の住宅建設が及ぼす経済効果

① 建設投資額

平成 21 年における住宅 1 戸当たりの平均建設費を、利用関係別の構造別工法別着工戸数及び戸当たり㎡と、構造別工法別の㎡当たり単価、構造別設計比率（いずれも国土交通省資料）から試算すると、1389 万円となり、これを基に住宅 10 万戸建設の需要が発生すると仮定した場合の住宅建設投資額を試算すると、1 兆 3891 億円になることが見込まれる（図表Ⅲ-1、図表Ⅲ-2-1、図表Ⅲ-2-2 参照）。

② 生産誘発額

この住宅 10 万戸の建設需要を賄うための直接及び関連産業の生産額は、建設業の 1 兆 4000 億円（直接効果が、1 兆 3891 億円、間接効果（建設補修）が 109 億円）をはじめとして、製材・木製品、鉄鋼、金属製品などの財部門で合計 6978 億円、商業・運輸などのサービス部門で合計 6146 億円となり、全産業の合計では 2 兆 7125 億円の生産が誘発される。これは当初の住宅建設需要額と比較すると約 1.96 倍の生産額となる（図表Ⅲ-2-1、図表Ⅲ-2-2、図表Ⅲ-4-1 参照）。

（注 1）この分析で用いる産業分類は、建設部門分析用産業連関表の一般分類を図表Ⅲ-17 のように括ったものである。（以下同じ）

③ 粗付加価値誘発額、輸入誘発額

10 万戸の住宅建設によって生み出される粗付加価値額は、1 兆 2441 億円であり、諸外国への輸入誘発額は 1450 億円である（図表Ⅲ-2-2 参照）。

④ 就業・雇用誘発数

10 万戸の住宅建設を行うのに必要となる直接及び関連産業の人員の合計を、平成 17 年産業連関表の雇用表を用いて試算すると、就業者数で約 20.4 万人となり、このうち雇用者数は約 16.9 万人となる（図表Ⅲ-2-2 参照）。

（注 1） 実際の経済では、生産の増加に対処する方法として、労働者数を増やすほか、所定外労働時間（残業）の増加や設備増強による生産性向上等の方法もあることに

注意が必要である。

(注2) 就業者・・・個人事業主、家族従業者、有給役員、常用雇用者、臨時・日雇の合計。

(注3) 雇用者数・・・就業者のうちの有給役員、常用雇用者、臨時・日雇の合計。

図表Ⅲ-1 平成21年度の利用関係別1戸当たり建設費の試算額

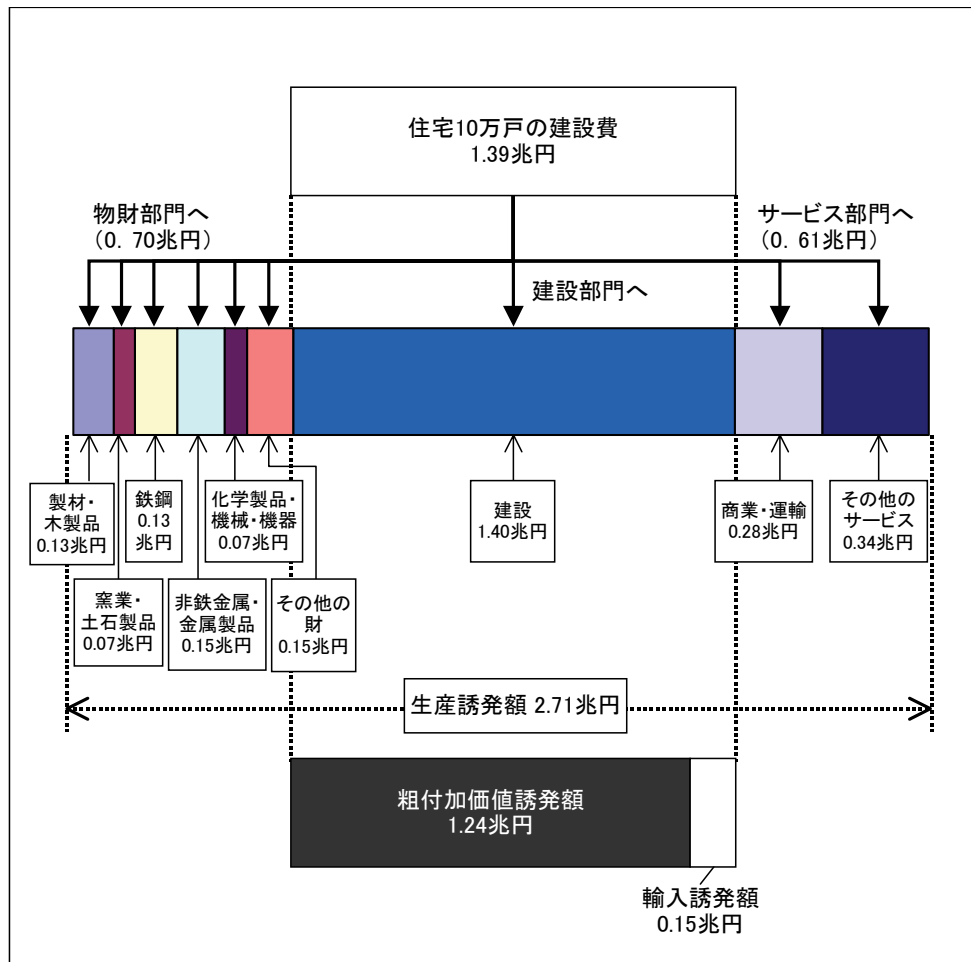
(単位:万円)

構造	工法	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅	構造・工法別平均
木造	在来工法	1,968.3	603.5	1,287.8	1,560.9	1,603.8
	量産住宅	1,904.6	729.9	1,334.7	1,597.0	1,247.8
鉄骨鉄筋コンクリート造		3,560.0	1,058.9	1,368.4	1,733.6	1,446.3
鉄筋コンクリート造	在来工法	3,341.7	967.6	1,195.1	1,679.9	1,326.1
	プレハブ住宅	2,545.3	793.3	1,041.3	1,760.1	1,288.7
鉄骨造	在来工法	2,892.8	673.5	1,216.8	1,821.1	923.5
	プレハブ住宅	2,305.2	783.1	870.0	2,034.3	1,343.4
コンクリートブロック造・その他		1,942.1	557.7	553.4	1,703.3	1,127.9
利用関係別平均		2,049.1	805.4	1,194.4	1,648.6	1,389.1

注1)平成17年の実質値を示す

注2)平成21年度における利用関係別・構造別・工法別の着工戸数、戸当たり平米を予測した結果による

図表Ⅲ-2-1 住宅10万戸建設の経済効果



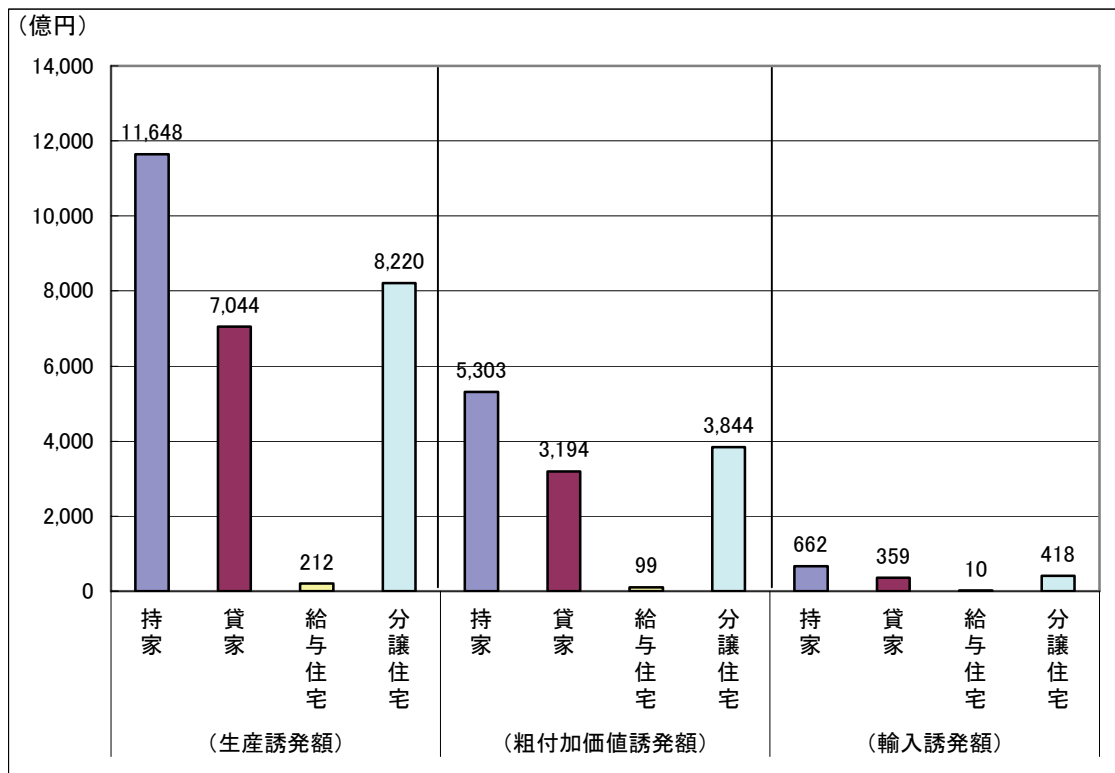
図表Ⅲ-2-2 住宅 10 万戸建設の経済波及効果（表）

単位：万戸、億円、千人

	持 家	貸 家	給与住宅	分譲住宅	住宅建設計
建設戸数	2.9	4.4	0.1	2.6	10.0
建設投資額	5,965.8	3,553.6	109.0	4,262.2	13,890.7
生産誘発額	11,648.5	7,044.2	211.8	8,220.4	27,124.9
（生産誘発係数）	1.9525	1.9822	1.9419	1.9287	1.9527
粗付加価値誘発額	5,303.4	3,194.4	98.7	3,844.2	12,440.6
（粗付加価値誘発係数）	0.8890	0.8989	0.9054	0.9019	0.8956
輸入誘発額	662.4	359.3	10.3	418.1	1,450.1
（輸入誘発係数）	0.1110	0.1011	0.0946	0.0981	0.1044
就業誘発数	88.1	52.5	1.6	62.2	204.4
（就業誘発係数）	0.1477	0.1476	0.1466	0.1460	0.1471
うち、雇用誘発数	73.0	43.5	1.3	51.5	169.4
（雇用誘発係数）	0.1224	0.1224	0.1214	0.1209	0.1219

（注）就業誘発係数及び雇用誘発係数は建設投資百万円当たり就業誘発数及び雇用誘発数

図表Ⅲ-3 住宅 10 万戸建設が及ぼす利用関係別の経済効果



(2) 10 万戸の住宅建設が及ぼす利用関係別住宅の経済効果

① 建設投資額

10 万戸の住宅投資 1 兆 3891 億円の内訳は、持家が 2.9 万戸で 5966 億円（全体の 42.9%）、貸家が 4.4 万戸で 3554 億円（同 25.6%）、給与住宅が 0.1 万戸で 109 億円（同 0.8%）、分譲住宅が 2.6 万戸で 4262 億円（同 30.7%）である（図表Ⅲ-2-2 参照）。

② 生産誘発額

この住宅投資による生産誘発額は、持家が 1 兆 1649 億円、貸家が 7044 億円、給与住宅が 212 億円、分譲住宅が 8220 億円であり、それぞれ投資額の 1.9525 倍、1.9822 倍、1.9419 倍、1.9287 倍の生産を誘発する（図表Ⅲ-2-2、図表Ⅲ-3 参照）。

生産が誘発される産業分野の内訳を利用関係別にみると、いずれの利用関係でも第 1 位は建設業で、次いでその他のサービス、商業・運輸の順となっている。利用関係別の特徴として、持家では製材・木製品、貸家では非鉄金属・金属製品に対する誘発が比較的多いことが挙げられる（図表Ⅲ-4-1、図表Ⅲ-4-2 参照）。

③ 粗付加価値誘発額、輸入誘発額

10 万戸の住宅建設によって生み出される粗付加価値額 1 兆 2441 億円の内訳を利用関係別にみると、持家が 5303 億円、貸家が 3194 億円、給与住宅が 99 億円、分譲住宅が 3844 億円であり、それぞれ投資額の 0.8890 倍、0.8989 倍、0.9054 倍、0.9019 倍の粗付加価値を誘発する（図表Ⅲ-5-1、図表Ⅲ-5-2 参照）。

粗付加価値が誘発される産業分野の内訳を利用関係別にみると、生産誘発額と同様にいずれの利用関係でも第 1 位は建設業で、この産業に全体の約 51%～53%が集中する。次いでその他のサービス、商業・運輸の順となっており、サービス部門への誘発が財部門を上回る（図表Ⅲ-5-1、図表Ⅲ-5-2 参照）。

一方、住宅建設に必要となる原材料等の輸入額 1450 億円の内訳を利用関係別にみると、持家が 662 億円、貸家が 359 億円、給与住宅が 10 億円、分譲住宅が 418 億円であり、持家では製材・木製品の輸入額が 260 億円と輸入額の 4 割程度を占める。

また 1 単位の住宅建設に要する輸入額（輸入誘発係数）は、持家が 0.1110、貸家が 0.1011、給与住宅が 0.0946、分譲住宅が 0.0981 で、建設需要の約 9～11%が諸外国からの輸入に当てられる（図表Ⅲ-6-1、図表Ⅲ-6-2 参照）。

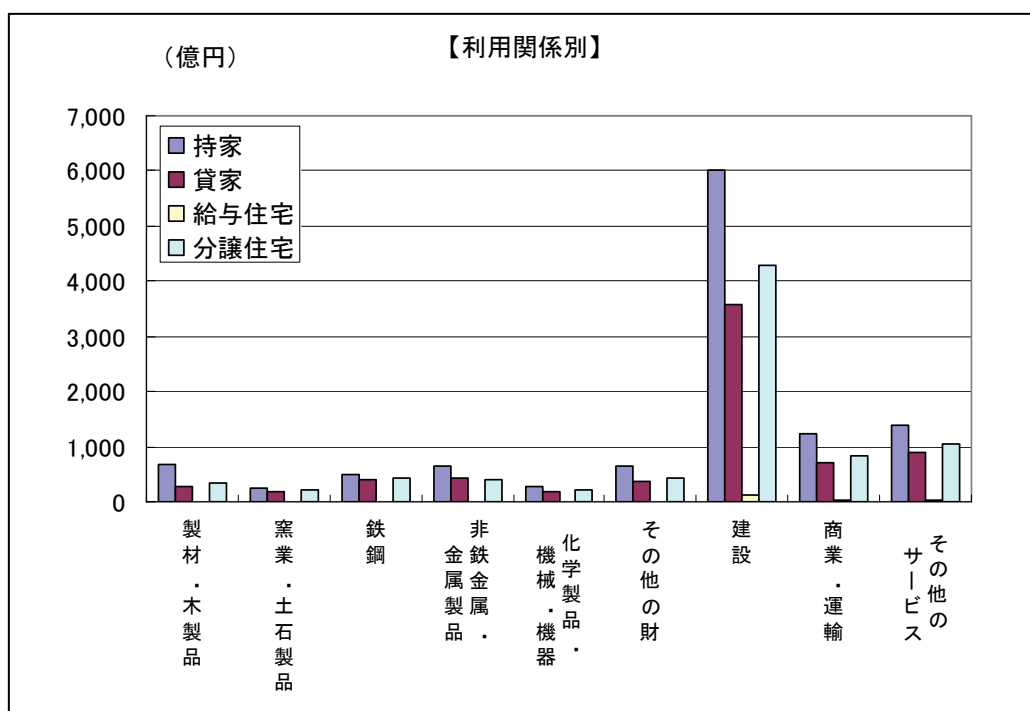
④ 就業者誘発数

10 万戸の住宅建設に要する就業者数約 20.4 万人の内訳を利用関係別にみると、持家が約 8.8 万人、貸家が約 5.3 万人、給与住宅が約 0.2 万人、分譲住宅が約 6.2 万人である（図表Ⅲ-7-1、図表Ⅲ-7-2 参照）。

図表Ⅲ-4-1 10万戸の住宅建設が及ぼす利用関係別の生産誘発額

単位:億円

	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅	住宅建設計
製材・木製品	689.8	263.9	6.8	326.9	1,287.4
窯業・土石製品	249.4	183.2	6.2	231.3	670.1
鉄鋼	507.8	407.2	11.6	420.4	1,346.9
非鉄金属・金属製品	648.0	423.6	11.5	413.2	1,496.3
化学製品・機械・機器	286.4	189.0	6.0	229.1	710.5
その他の財	646.3	372.7	11.1	437.0	1,467.0
建設	6,012.5	3,582.5	109.9	4,295.2	14,000.2
商業・運輸	1,226.2	714.8	20.8	817.7	2,779.4
その他のサービス	1,382.0	907.3	27.9	1,049.7	3,366.9
合計	11,648.5	7,044.2	211.8	8,220.4	27,124.9



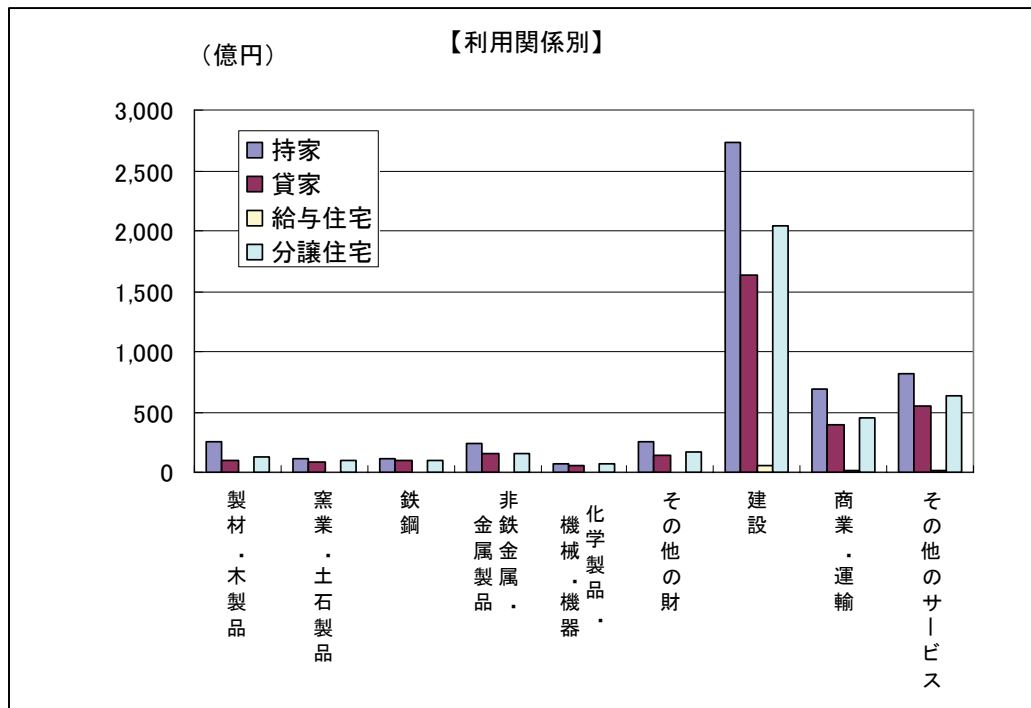
図表Ⅲ-4-2 10万戸の住宅建設が及ぼす利用関係別の生産誘発係数

	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅	住宅建設計
製材・木製品	0.1156	0.0742	0.0626	0.0767	0.0927
窯業・土石製品	0.0418	0.0516	0.0566	0.0543	0.0482
鉄鋼	0.0851	0.1146	0.1062	0.0986	0.0970
非鉄金属・金属製品	0.1086	0.1192	0.1051	0.0969	0.1077
化学製品・機械・機器	0.0480	0.0532	0.0553	0.0537	0.0511
その他の財	0.1083	0.1049	0.1013	0.1025	0.1056
建設	1.0078	1.0081	1.0079	1.0077	1.0079
商業・運輸	0.2055	0.2011	0.1907	0.1919	0.2001
その他のサービス	0.2316	0.2553	0.2561	0.2463	0.2424
合計	1.9525	1.9822	1.9419	1.9287	1.9527

図表Ⅲ-5-1 10万戸の住宅建設が及ぼす利用関係別の粗付加価値誘発額

単位:億円

	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅	住宅建設計
製材・木製品	259.4	99.0	2.6	122.6	483.5
窯業・土石製品	108.7	79.3	2.7	100.0	290.7
鉄鋼	116.3	92.9	2.6	95.9	307.8
非鉄金属・金属製品	243.0	156.5	4.3	154.4	558.1
化学製品・機械・機器	77.3	52.1	1.7	63.4	194.6
その他の財	256.1	142.6	4.2	167.5	570.4
建設	2,729.6	1,633.7	52.2	2,047.5	6,463.0
商業・運輸	692.6	394.1	11.5	454.5	1,552.6
その他のサービス	820.2	544.3	17.1	638.4	2,019.9
合計	5,303.4	3,194.4	98.7	3,844.2	12,440.6



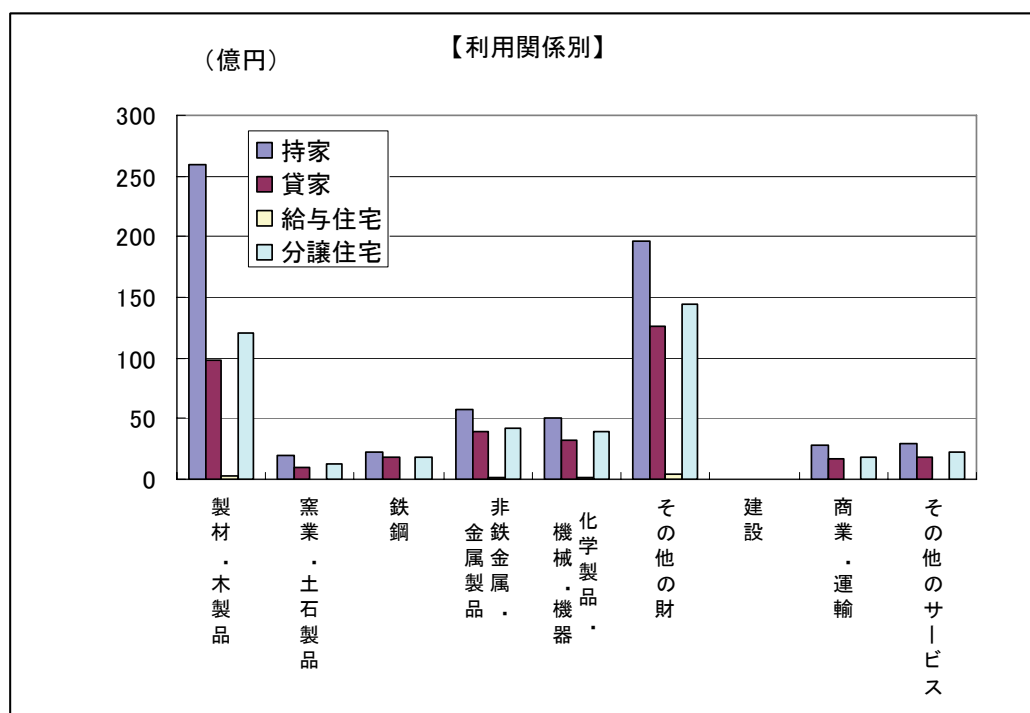
図表Ⅲ-5-2 10万戸の住宅建設が及ぼす利用関係別の粗付加価値誘発係数

	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅	住宅建設計
製材・木製品	0.0435	0.0279	0.0234	0.0288	0.0348
窯業・土石製品	0.0182	0.0223	0.0245	0.0235	0.0209
鉄鋼	0.0195	0.0261	0.0242	0.0225	0.0222
非鉄金属・金属製品	0.0407	0.0440	0.0390	0.0362	0.0402
化学製品・機械・機器	0.0130	0.0147	0.0154	0.0149	0.0140
その他の財	0.0429	0.0401	0.0383	0.0393	0.0411
建設	0.4575	0.4597	0.4789	0.4804	0.4653
商業・運輸	0.1161	0.1109	0.1051	0.1066	0.1118
その他のサービス	0.1375	0.1532	0.1566	0.1498	0.1454
合計	0.8890	0.8989	0.9054	0.9019	0.8956

図表Ⅲ-6-1 10万戸の住宅建設が及ぼす利用関係別の輸入誘発額

単位:億円

	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅	住宅建設計
製材・木製品	259.7	97.5	2.5	120.3	480.0
窯業・土石製品	19.0	10.5	0.3	13.2	43.1
鉄鋼	22.3	17.8	0.5	18.3	58.9
非鉄金属・金属製品	58.1	39.0	1.1	41.6	139.8
化学製品・機械・機器	50.4	32.7	1.0	39.7	123.8
その他の財	196.2	126.8	3.8	144.3	471.1
建設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
商業・運輸	27.4	16.3	0.5	18.6	62.7
その他のサービス	29.3	18.8	0.6	22.0	70.7
合計	662.4	359.3	10.3	418.1	1,450.1



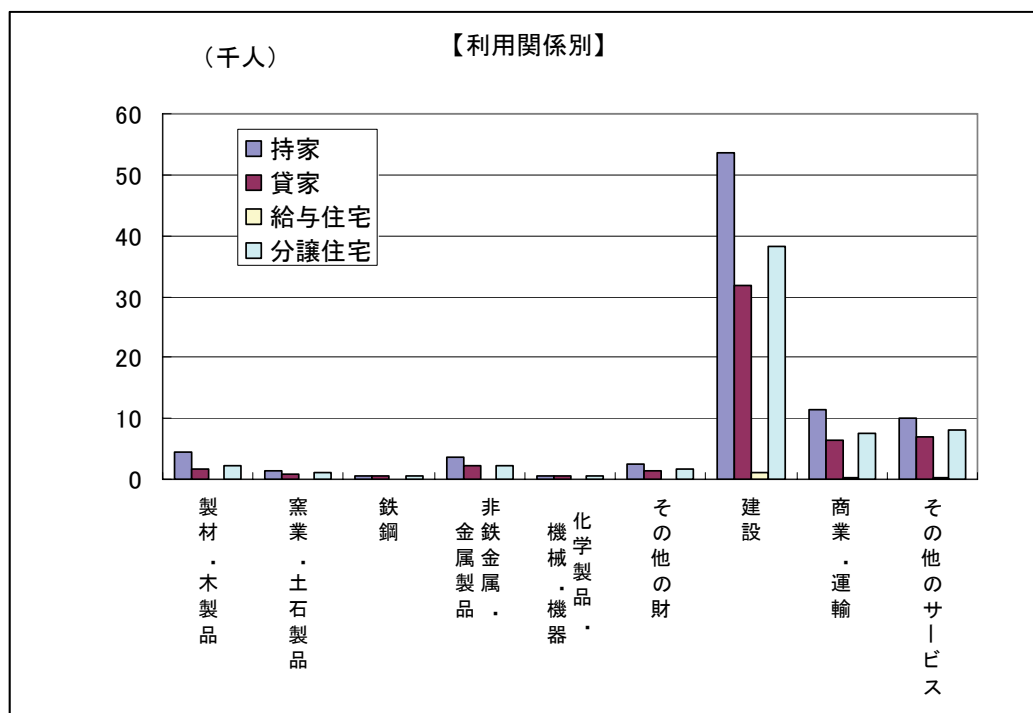
図表Ⅲ-6-2 10万戸の住宅建設が及ぼす利用関係別の輸入誘発係数

	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅	住宅建設計
製材・木製品	0.0435	0.0274	0.0226	0.0282	0.0346
窯業・土石製品	0.0032	0.0030	0.0030	0.0031	0.0031
鉄鋼	0.0037	0.0050	0.0046	0.0043	0.0042
非鉄金属・金属製品	0.0097	0.0110	0.0104	0.0098	0.0101
化学製品・機械・機器	0.0084	0.0092	0.0095	0.0093	0.0089
その他の財	0.0329	0.0357	0.0346	0.0338	0.0339
建設	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
商業・運輸	0.0046	0.0046	0.0044	0.0044	0.0045
その他のサービス	0.0049	0.0053	0.0054	0.0052	0.0051
合計	0.1110	0.1011	0.0946	0.0981	0.1044

図表Ⅲ-7-1 10万戸の住宅建設が及ぼす利用関係別の就業誘発額

単位:千人

	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅	住宅建設計
製材・木製品	4.5	2	0.0	2.2	8.4
窯業・土石製品	1.3	0.9	0.0	1.1	3.3
鉄鋼	0.6	0.4	0.0	0.5	1.5
非鉄金属・金属製品	3.5	2.3	0.1	2.2	8.1
化学製品・機械・機器	0.7	0.5	0.0	0.6	1.7
その他の財	2.5	1.4	0.0	1.7	5.7
建設	53.5	31.9	1.0	38.2	124.6
商業・運輸	11.4	6.5	0.2	7.5	25.6
その他のサービス	10.1	6.8	0.2	8.2	25.4
合計	88.1	52.5	1.6	62.2	204.4



図表Ⅲ-7-2 10万戸の住宅建設が及ぼす利用関係別の就業誘発係数

	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅	住宅建設計
製材・木製品	0.0075	0.0049	0.0042	0.0050	0.0061
窯業・土石製品	0.0021	0.0025	0.0028	0.0027	0.0024
鉄鋼	0.0010	0.0013	0.0012	0.0011	0.0011
非鉄金属・金属製品	0.0059	0.0063	0.0056	0.0053	0.0058
化学製品・機械・機器	0.0011	0.0013	0.0014	0.0013	0.0012
その他の財	0.0042	0.0041	0.0040	0.0040	0.0041
建設	0.0897	0.0897	0.0897	0.0897	0.0897
商業・運輸	0.0192	0.0183	0.0173	0.0175	0.0184
その他のサービス	0.0170	0.0193	0.0205	0.0193	0.0183
合計	0.1477	0.1476	0.1466	0.1460	0.1471

(注)就業誘発係数は建設費百万円当たり就業者数

3. 新設住宅への入居に伴う経済効果（二次的経済効果）

持家の新築、建売住宅や分譲マンションの購入、新築の貸家・給与住宅への入居の際には多くの耐久消費財等（門・塀の工事、引越費用を含む）が購入される。このような支出は新設住宅 10 万戸では約 1297 億円程度と試算される。この新規需要からわが国経済に、その金額の 1.73 倍に当たる 2246 億円の生産誘発と約 1.6 万人の就業誘発、1098 億円の粗付加価値誘発、200 億円の輸入誘発がもたらされる。

（1） 住宅 10 万戸への入居に伴う消費支出の経済効果

① 耐久消費財等への消費支出

住宅完成後の入居に伴い購入される耐久消費財等（門・塀の工事、引越費用を含む。以下同じ。）への 1 戸当たり平均消費支出を、住宅金融公庫（現、住宅金融支援機構）「平成 15 年度公庫融資利用者に係る消費実態調査」（後掲、付表参照）と総務省「平成 15 年住宅・土地統計調査」を用いて利用関係別に試算すると、持家 210 万 8 千円、貸家及び給与住宅 54 万 8 千円、分譲住宅 169 万円となり、全体の 1 戸当たり消費支出は 129 万 7 千円である（図表Ⅲ-8-1 参照）。

② 生産誘発額

これらの耐久消費財等への需要を賄うために必要となる直接及び関連産業の生産額は、化学製品・機械・機器、製材・木製品、非鉄金属・金属製品、鉄鋼、窯業・土石製品、その他の財を合わせた財部門で 902 億円、建設部門で 159 億円、商業・運輸、物品賃貸業などのサービス部門で 1185 億円となり、産業全体では 2246 億円の生産が誘発される。これは当初需要の 1.73 倍に相当する（図表Ⅲ-9、図表Ⅲ-10 参照）。

生産誘発額 2246 億円の内訳は、商業・運輸 823 億円（全体の 36.7%）、化学製品・機械・機器 431 億円（同 19.2%）、その他のサービス 361 億円（同 16.1%）の順で大きい。

商業・運輸の流通マージンのシェアが大きい理由としては、購入品目として比較的商業マージン比率の高い家具や家電、自動車の購入に加え、さらに引越費用を含むことが考えられる（図表Ⅲ-10-2 参照）。

③ 粗付加価値誘発額、輸入誘発額

また、新設住宅 10 万戸への入居に伴う消費支出を満たすための生産活動から生み出される粗付加価値額は、合計 1098 億円である。同様に最終財あるいは中間財として諸外国から購入される輸入誘発額は 200 億円である（図表Ⅲ-9 参照）。

④ 就業誘発数

新設住宅 10 万戸への入居に伴う消費支出を満たすための生産活動に直接及び関連産業で必要となる人員は就業者数で約 1.6 万人となり、このうち雇用者数が約 1.4 万人である（図表Ⅲ-9 参照）。

（注1） 実際の経済では、生産の増加に対処するときには、労働者数を増やすほか、所定外労働時間（残業）の増加や設備の増強による生産性向上等の方法もあることに注意が必要である。

（注2） 就業者・・・個人業主、家族従業者、有給役員、常用雇用者、臨時・日雇の合計。

（注3） 雇用者数・・・就業者数のうちの有給役員、常用雇用者、臨時・日雇の合計。

図表Ⅲ-8-1 新設住宅への入居に伴う利用関係別 1 戸当たり平均消費支出

単位：千円

	持家	貸家	給与	分譲住宅	新設計
製材・木製品	157	51	51	138	105
窯業・土石製品	0	0	0	0	0
鉄鋼	0	0	0	0	0
非鉄金属・金属製品	73	4	4	38	33
化学製品・機械・機器	399	150	150	423	293
その他の財	99	28	28	87	64
建設	406	5	5	101	146
商業・運輸	973	310	310	904	656
その他のサービス	0	0	0	0	0
合計	2,108	548	548	1,690	1,297

（注1）金額は生産者価格評価

（注2）中古自動車の購入は、取引マージンのみを計上

図表Ⅲ-8-2 新設住宅 10 万戸への入居に伴う消費支出

単位：億円

	持家	貸家	給与	分譲住宅	新設計
製材・木製品	45.8	22.6	0.5	35.7	104.5
窯業・土石製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉄鋼	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非鉄金属・金属製品	21.3	1.8	0.0	9.8	32.9
化学製品・機械・機器	116.3	66.4	1.4	109.3	293.3
その他の財	28.9	12.2	0.3	22.6	64.0
建設	118.3	2.1	0.0	26.0	146.5
商業・運輸	283.2	136.6	2.8	233.6	656.2
その他のサービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	613.8	241.7	5.0	436.9	1,297.5

（注1）金額は生産者価格評価

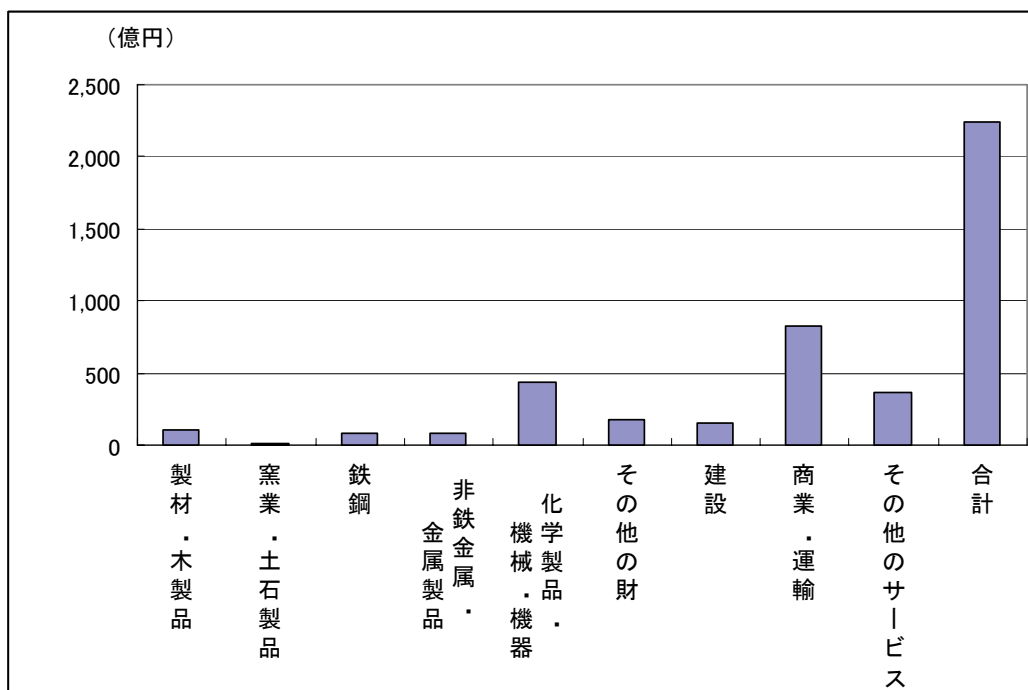
（注2）中古自動車の購入は、取引マージンのみを計上

図表Ⅲ-9 新設住宅 10 万戸への入居に伴う消費支出の波及効果

単位：万戸、億円、千人

	持家	貸家	給与	分譲住宅	新設住宅計
入居戸数	2.9	4.4	0.1	2.6	10.0
消費支出	613.8	241.7	5.0	436.9	1,297.5
生産誘発額	1,071.5	412.8	8.5	753.1	2,245.9
（生産誘発係数）	1.7457	1.7074	1.7074	1.7237	1.7310
粗付加価値誘発額	523.7	202.2	4.2	368.0	1,098.0
（粗付加価値誘発係数）	0.8532	0.8363	0.8363	0.8422	0.8463
輸入誘発額	90.1	39.6	0.8	68.9	199.5
（輸入誘発係数）	0.1468	0.1637	0.1637	0.1578	0.1537
就業誘発数	8.0	2.9	0.1	5.4	16.5
（就業誘発係数）	0.1310	0.1213	0.1213	0.1245	0.1270
雇用誘発数	6.8	2.6	0.1	4.7	14.1
（雇用誘発係数）	0.1104	0.1063	0.1063	0.1075	0.1086

図表Ⅲ-10-1 新設住宅 10 万戸への入居に伴う消費支出による産業別生産誘発額



(2) 住宅 10 万戸への入居に伴う消費支出の利用関係別経済効果

耐久消費財等への消費支出

新設住宅 10 万戸への入居に伴う消費支出の総額は、1297 億円であるが、その利用関係内訳は、持家 614 億円（全体の 47.3%）、貸家 242 億円（同 18.6%）、給与住宅 5 億円（同 0.4%）、分譲住宅 437 億円（同 33.7%）である（図表Ⅲ-8-2 参照）。

生産誘発額

入居に伴う需要から生じる生産誘発額を利用関係別にみると、持家 1072 億円（全体の 47.7%）、貸家 413 億円（同 18.4%）、給与住宅 9 億円（同 0.4%）、分譲住宅 753 億円（同 33.5%）である（図表Ⅲ-10-2 参照）。

この生産誘発額の波及先を産業別にみると、いずれの利用関係でも、第 1 位が商業・運輸、第 2 位が化学製品・機械・機器、第 3 位がその他のサービスの順となっているが、第 4 位に持家では建設、その他の利用関係ではその他の財が入るなど、需要の財・サービス構成の違いに起因する特徴が見られる（図表Ⅲ-10-2 参照）。

また、需要 1 単位当たりの生産誘発額（生産誘発係数）で比較すると、持家 1.7457、貸家及び給与住宅 1.7074、分譲住宅 1.7237 で利用関係の違いによる差は比較的小さい（図表Ⅲ-10-3 参照）。

さらに、利用関係による 1 戸当たり生産誘発額の違いをみると、持家 368 万、貸家及び給与住宅 93 万 6 千円、分譲住宅 291 万 3 千円と持家が最も大きい（図表Ⅲ-10-4 参照）。

このように持家の 1 戸当たりの波及効果が比較的大きくなるのは、住宅完成後の門・塀、ガレージ等の屋外工事を施工する例や物置や仏壇・神棚などを購入する例が、他の利用関係に比べて多いことによる（後掲、附表「平成 15 年度公庫融資利用者に係る消費実態調査」（住宅金融公庫）参照）。

粗付加価値誘発額、輸入誘発額

同様に粗付加価値誘発額を利用関係別にみると、持家 524 億円（全体の 47.7%）、貸家 202 億円（同 18.4%）、給与住宅 4 億円（同 0.4%）、分譲住宅 368 億円（同 33.5%）である（図表Ⅲ-11-1 参照）。

これを需要 1 単位当たりの粗付加価値誘発額（粗付加価値誘発係数）で比較すると、生産誘発係数の場合と同様に利用関係の違いによる差は比較的小さく、持家 0.8532、貸家及び給与住宅 0.8363、分譲住宅 0.8422 である（図表Ⅲ-11-2 参照）。また、利用関係による 1 戸当たり粗付加価値誘発額を比較すると、持家 179 万 9 千円、貸家及び給与住宅 45 万 8 千円、分譲住宅 142 万 3 千円である（図表Ⅲ-11-3 参照）。

一方、需要 1 単位当たりの輸入誘発額（輸入誘発係数）は、持家 0.1468、貸家及び給与住宅 0.1637、分譲住宅 0.1578 であり、その需要の約 1 割から 2 割弱が海外からの輸入

となる（図表Ⅲ-12-1、図表Ⅲ-12-2、図表Ⅲ-12-3 参照）。

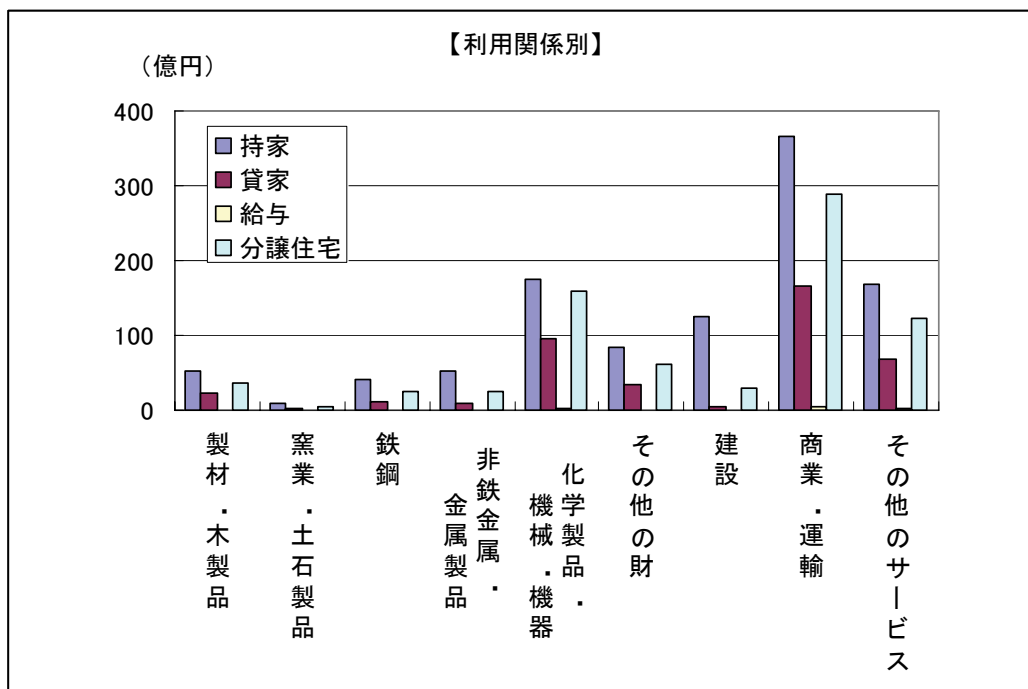
④ 就業誘発数

就業誘発数約 1.6 万人を利用関係別にみると、持家約 8.0 千人、貸家約 2.9 千人、給与住宅約 0.1 千人、分譲住宅約 5.4 千人である（図表Ⅲ-13-1、図表Ⅲ-13-2、図表Ⅲ-13-3 参照）。

図表Ⅲ-10-2 住宅 10 万戸への入居に伴う消費支出の利用関係別生産誘発額

単位:億円

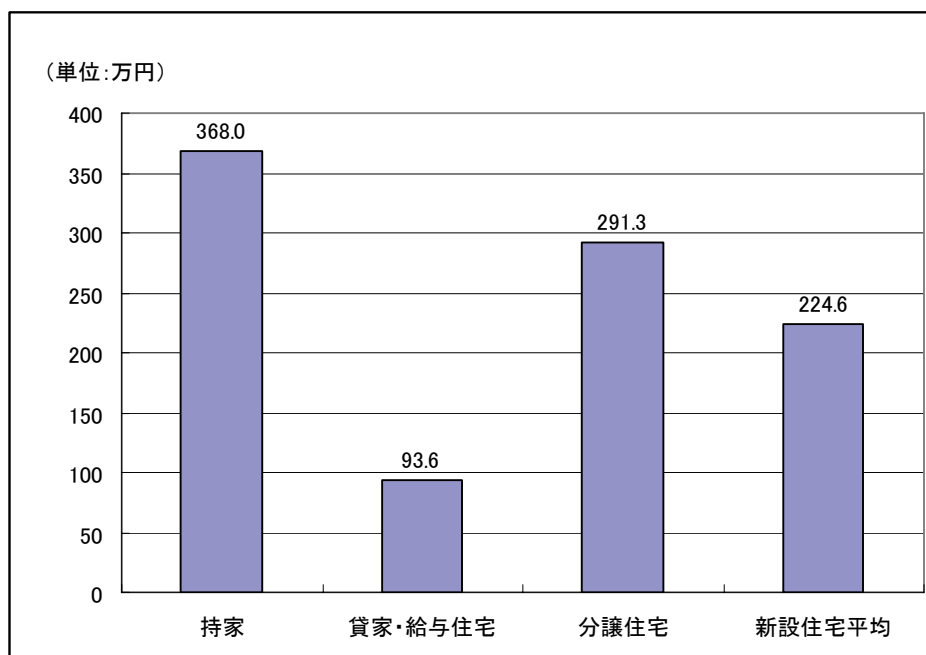
	持家	貸家	給与	分譲住宅	新築計
製材・木製品	51.9	22.0	0.5	36.2	110.5
窯業・土石製品	8.6	1.5	0.0	3.6	13.7
鉄鋼	41.0	11.9	0.2	25.0	78.2
非鉄金属・金属製品	51.4	9.6	0.2	26.0	87.2
化学製品・機械・機器	175.1	94.7	2.0	159.6	431.3
その他の財	84.6	34.2	0.7	61.7	181.3
建設	124.2	4.5	0.1	30.3	159.0
商業・運輸	365.6	166.0	3.4	288.3	823.4
その他のサービス	169.0	68.4	1.4	122.5	361.3
合計	1,071.5	412.8	8.5	753.1	2,245.9



図表Ⅲ-10-3 住宅 10 万戸への入居に伴う消費支出の利用関係別生産誘発係数

	持家	貸家	給与	分譲住宅	新築計
製材・木製品	0.0845	0.0908	0.0908	0.0828	0.0851
窯業・土石製品	0.0140	0.0061	0.0061	0.0081	0.0105
鉄鋼	0.0668	0.0494	0.0494	0.0572	0.0603
非鉄金属・金属製品	0.0837	0.0398	0.0398	0.0595	0.0672
化学製品・機械・機器	0.2852	0.3917	0.3917	0.3653	0.3325
その他の財	0.1379	0.1414	0.1414	0.1413	0.1397
建設	0.2024	0.0184	0.0184	0.0693	0.1226
商業・運輸	0.5957	0.6869	0.6869	0.6599	0.6347
その他のサービス	0.2754	0.2830	0.2830	0.2803	0.2785
合計	1.7457	1.7074	1.7074	1.7237	1.7310

図表Ⅲ-10-4 入居に伴う消費支出の利用関係別 1 戸平均生産誘発額



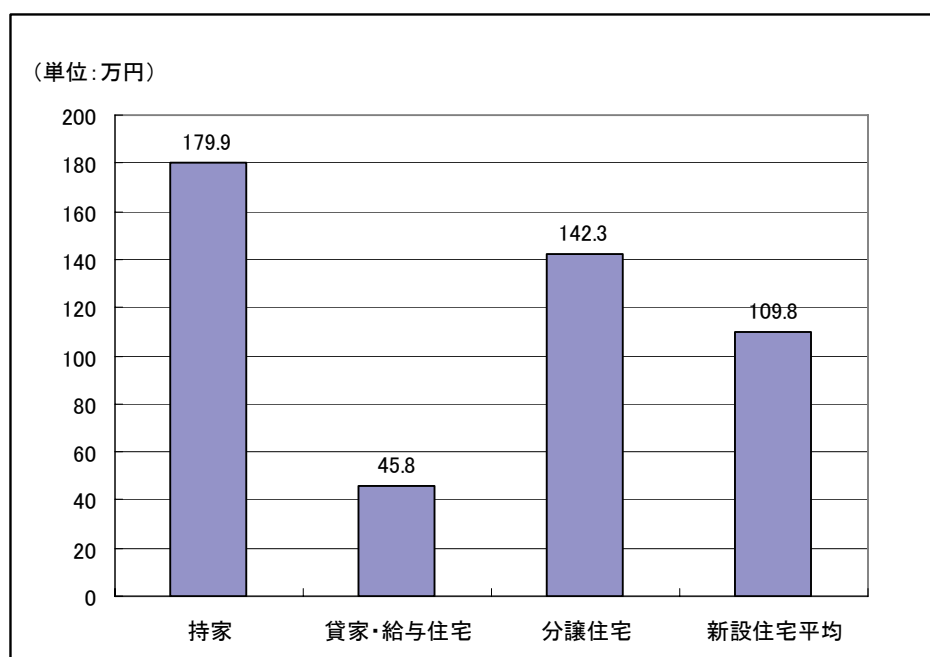
図表Ⅲ-11-1 住宅 10 万戸への入居に伴う消費支出の利用関係別粗付加価値誘発額
(億円)

	持家	貸家	給与	分譲住宅	新築計
製材・木製品	18.7	7.9	0.2	13.0	39.8
窯業・土石製品	3.8	0.7	0.0	1.6	6.0
鉄鋼	9.7	2.9	0.1	6.0	18.7
非鉄金属・金属製品	20.8	3.5	0.1	10.3	34.7
化学製品・機械・機器	42.6	22.8	0.5	38.4	104.3
その他の財	32.2	12.6	0.3	23.1	68.1
建設	57.4	2.0	0.0	14.0	73.4
商業・運輸	237.7	109.1	2.3	188.9	537.9
その他のサービス	100.7	40.6	0.8	72.8	215.0
合計	523.7	202.2	4.2	368.0	1,098.0

図表Ⅲ-11-2 住宅 10 万戸への入居に伴う消費支出の利用関係別粗付加価値誘発係数

	持家	貸家	給与	分譲住宅	新築計
製材・木製品	0.0305	0.0326	0.0326	0.0297	0.0306
窯業・土石製品	0.0062	0.0027	0.0027	0.0036	0.0047
鉄鋼	0.0158	0.0120	0.0120	0.0138	0.0144
非鉄金属・金属製品	0.0339	0.0147	0.0147	0.0235	0.0267
化学製品・機械・機器	0.0694	0.0944	0.0944	0.0879	0.0804
その他の財	0.0525	0.0522	0.0522	0.0528	0.0525
建設	0.0935	0.0084	0.0084	0.0319	0.0566
商業・運輸	0.3873	0.4512	0.4512	0.4324	0.4146
その他のサービス	0.1641	0.1681	0.1681	0.1666	0.1657
合計	0.8532	0.8363	0.8363	0.8422	0.8463

図表Ⅲ-11-3 入居に伴う消費支出の利用関係別 1 戸平均粗付加価値誘発額



図表Ⅲ-12-1 住宅 10 万戸への入居に伴う消費支出の利用関係別輸入誘発額

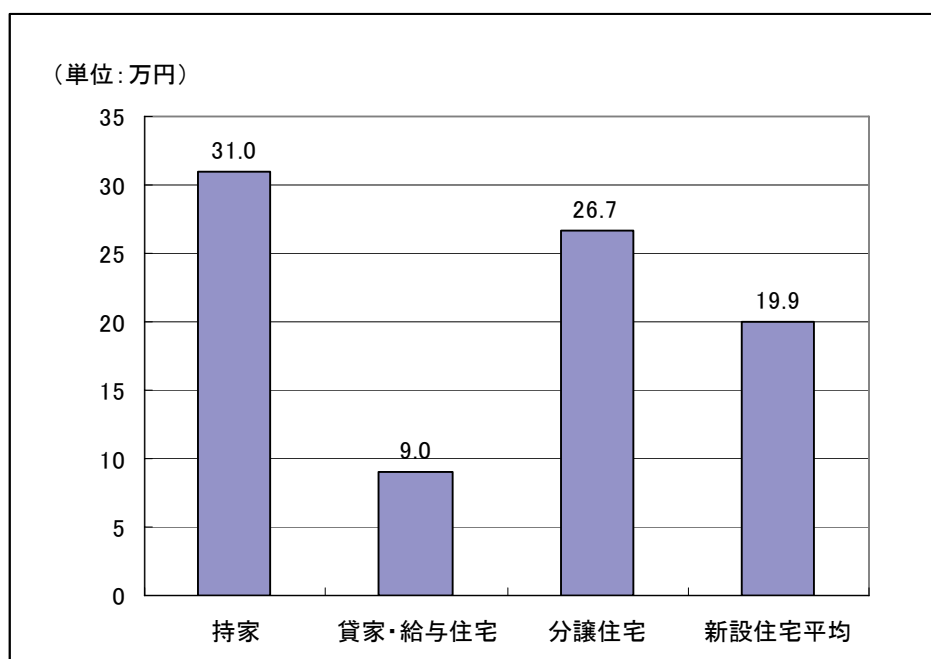
単位:億円

	持家	貸家	給与	分譲住宅	新築計
製材・木製品	13.4	5.2	0.1	8.8	27.5
窯業・土石製品	0.8	0.2	0.0	0.4	1.4
鉄鋼	1.8	0.5	0.0	1.1	3.4
非鉄金属・金属製品	6.8	2.0	0.0	4.3	13.1
化学製品・機械・機器	27.7	15.2	0.3	24.4	67.7
その他の財	31.5	13.0	0.3	23.8	68.6
建設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
商業・運輸	4.7	2.0	0.0	3.6	10.4
その他のサービス	3.5	1.4	0.0	2.5	7.4
合計	90.1	39.6	0.8	68.9	199.5

図表Ⅲ-12-2 住宅 10 万戸への入居に伴う消費支出の利用関係別輸入誘発係数

	持家	貸家	給与	分譲住宅	新築計
製材・木製品	0.0218	0.0217	0.0217	0.0202	0.0212
窯業・土石製品	0.0013	0.0008	0.0008	0.0009	0.0011
鉄鋼	0.0029	0.0021	0.0021	0.0024	0.0026
非鉄金属・金属製品	0.0110	0.0084	0.0084	0.0098	0.0101
化学製品・機械・機器	0.0451	0.0629	0.0629	0.0559	0.0521
その他の財	0.0514	0.0536	0.0536	0.0545	0.0528
建設	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
商業・運輸	0.0077	0.0084	0.0084	0.0082	0.0080
その他のサービス	0.0057	0.0058	0.0058	0.0057	0.0057
合計	0.1468	0.1637	0.1637	0.1578	0.1537

図表Ⅲ-12-3 入居に伴う消費支出の利用関係別 1 戸平均輸入誘発額



図表Ⅲ-13-1 住宅 10 万戸への入居に伴う消費支出の利用関係別就業誘発数

単位:千人

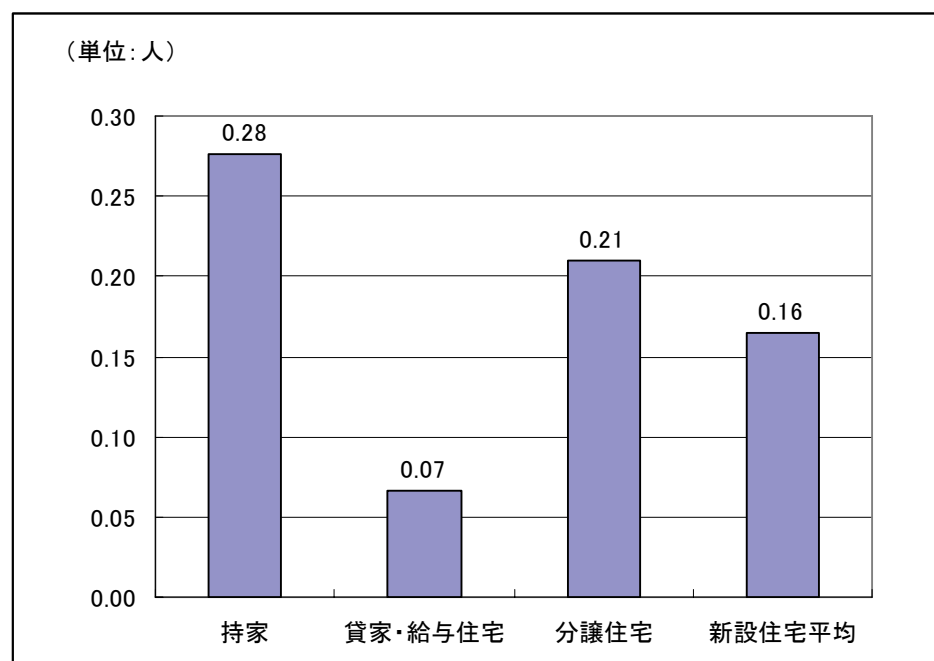
	持家	貸家	給与	分譲住宅	新築計
製材・木製品	0.39	0.17	0.00	0.27	0.83
窯業・土石製品	0.04	0.01	0.00	0.02	0.06
鉄鋼	0.05	0.02	0.00	0.03	0.11
非鉄金属・金属製品	0.32	0.05	0.00	0.16	0.53
化学製品・機械・機器	0.42	0.23	0.00	0.38	1.04
その他の財	0.69	0.21	0.00	0.43	1.33
建設	1.12	0.04	0.00	0.27	1.44
商業・運輸	3.90	1.79	0.04	3.10	8.83
その他のサービス	1.10	0.43	0.01	0.77	2.30
合計	8.04	2.93	0.06	5.44	16.47

図表Ⅲ-13-2 住宅 10 万戸への入居に伴う消費支出の利用関係別就業誘発係数

	持家	貸家	給与	分譲住宅	新築計
製材・木製品	0.0063	0.0069	0.0069	0.0063	0.0064
窯業・土石製品	0.0007	0.0003	0.0003	0.0004	0.0005
鉄鋼	0.0009	0.0007	0.0007	0.0008	0.0008
非鉄金属・金属製品	0.0052	0.0021	0.0021	0.0036	0.0041
化学製品・機械・機器	0.0069	0.0094	0.0094	0.0088	0.0080
その他の財	0.0112	0.0085	0.0085	0.0098	0.0102
建設	0.0183	0.0017	0.0017	0.0063	0.0111
商業・運輸	0.0636	0.0741	0.0741	0.0710	0.0681
その他のサービス	0.0179	0.0176	0.0176	0.0177	0.0178
合計	0.1310	0.1213	0.1213	0.1245	0.1270

(注)就業誘発係数は消費支出百万円当たり就業者数

図表Ⅲ-13-3 入居に伴う消費支出の利用関係別 1 戸平均就業誘発数



4. 住宅建設に伴う経済効果及び新設住宅への入居に伴う経済効果の合計（一次的+二次的経済効果）

平成 21 年度における住宅 10 万戸の建設及び住宅 10 万戸への入居に伴う耐久消費財等の購入（合計 1 兆 5188 億円）は、わが国産業に対して当初需要額の約 1.93 倍に当たる 2 兆 9371 億円の生産額と、1 兆 3539 億円の粗付加価値額、1650 億円の輸入及び約 22 万 1 千人の就業を誘発する経済効果をもたらす。

(1) 住宅 10 万戸建設とその入居に伴う耐久消費財等への消費支出による経済効果

① 住宅 10 万戸の建設と住宅 10 万戸への入居に伴う消費支出

住宅 10 万戸の建設投資 1 兆 3891 億円と新設住宅 10 万戸への入居に伴う消費支出 1297 億円の合計は 1 兆 5188 億円である（図表Ⅲ-14-1、図表Ⅲ-14-2 参照）。

② 生産誘発額

この需要による生産誘発額は、当初需要額の 1.93 倍の 2 兆 9371 億円である。この内訳を財部門とサービス部門にわけてみると、化学製品・機械・機器、製材・木製品、非鉄金属・金属製品、鉄鋼、窯業・土石製品、その他の財・建設を合わせた財部門が 2 兆 2040 億円（全体の 75.0%）、商業・運輸、物品賃貸業などのサービス部門が 7331 億円（同 25.0%）となっている。この中で最も大きな誘発先は、住宅投資の効果を直接受ける建設で、全体の約半分（48.2%）に当たる 1 兆 4159 億円の生産誘発額が生じる（図表Ⅲ-14-1、図表Ⅲ-15 参照）。

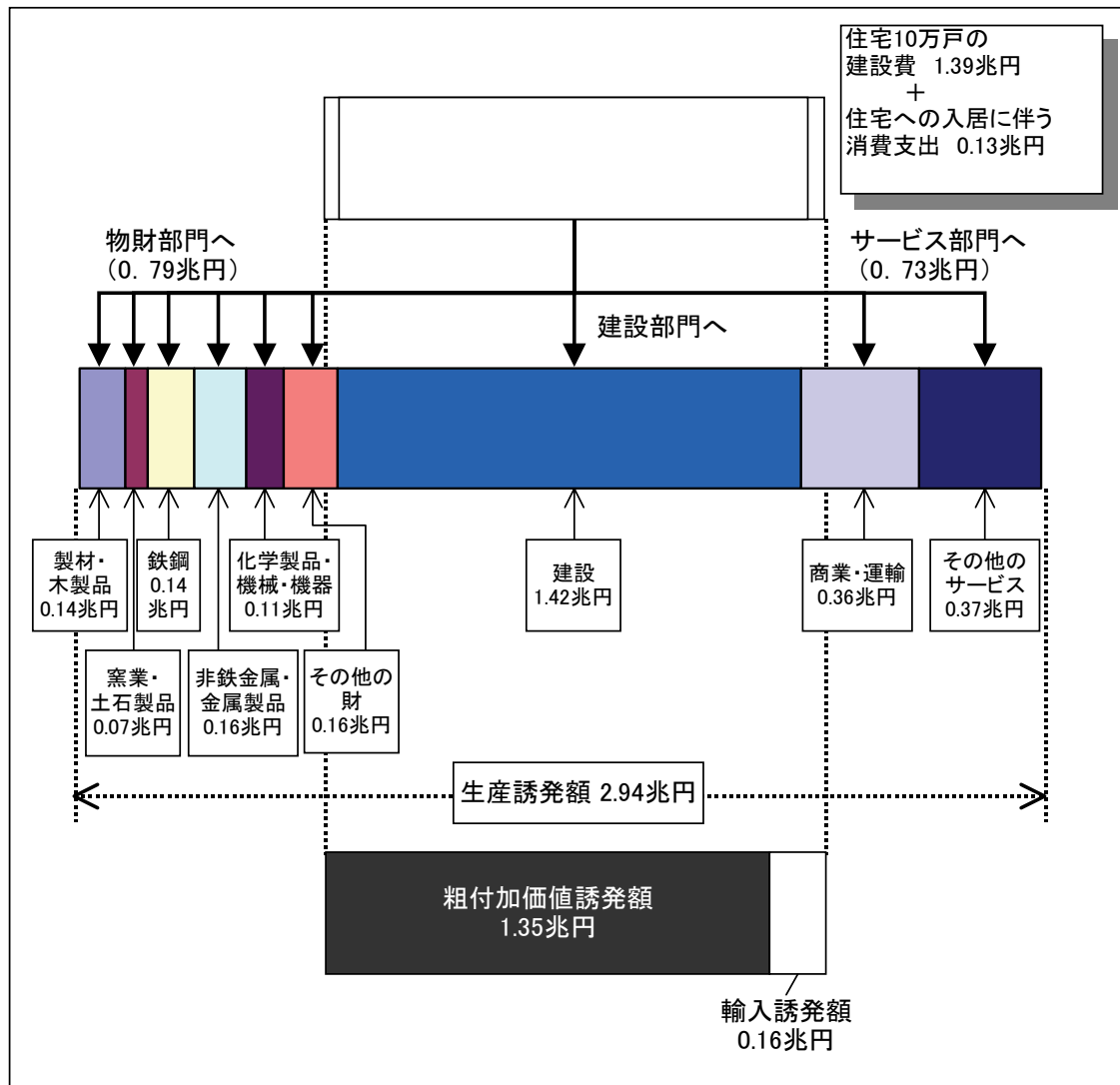
③ 粗付加価値誘発額、輸入誘発額

また、この需要の誘発効果から生み出される粗付加価値額は 1 兆 3539 億円、同様に諸外国からの輸入は 1650 億円が誘発される（図表Ⅲ-14-2 参照）。

④ 就業誘発数

さらに上記の生産誘発額を満たす生産活動に必要な就業者数は、直接及び関連産業で約 22 万 1 千人となる。このうち、雇用者は約 18 万 4 千人である（図表Ⅲ-14-2 参照）。

図表Ⅲ-14-1 住宅 10 万戸建設とその入居に伴う消費支出の経済効果



図表Ⅲ-14-2 住宅 10 万戸建設とその入居に伴う消費支出の経済効果（まとめ）

単位: 万戸、億円、千人

		単位	持 家	賃 家	給与住宅	分譲住宅	住宅建設計
1戸当たり	需要額	(万円)	2,259.9	860.2	1,249.2	1,817.6	1,518.8
	建設投資	(万円)	2,049.1	805.4	1,194.4	1,648.6	1,389.1
	消費支出	(万円)	210.8	54.8	54.8	169.0	129.7
	生産誘発額	(万円)	4,369.0	1,690.1	2,412.9	3,471.0	2,937.1
総 計 10万戸の ケース	建設戸数		2.9	4.4	0.1	2.6	10.0
	需要額	(億円)	6,579.6	3,795.4	114.0	4,699.2	15,188.2
	生産誘発額	(億円)	12,719.9	7,456.9	220.3	8,973.6	29,370.8
	生産誘発係数		1.933	1.965	1.932	1.910	1.934
	粗付加価値誘発額	(億円)	5,827.0	3,396.5	102.9	4,212.2	13,538.6
	輸入誘発額	(億円)	752.5	398.9	11.1	487.0	1,649.5
	就業誘発数	(千人)	96.2	55.4	1.7	67.7	220.9
	雇用誘発数	(千人)	79.8	46.1	1.4	56.2	183.5

(2) 住宅 10 万戸建設とその入居に伴う消費支出の利用関係別経済効果

利用関係別住宅の建設投資と入居に伴う消費支出

平成 21 年度の住宅 1 戸当たりの建設投資及び完成後の入居に伴う消費支出を併せた平均需要額は、持家 2260 万円、借家 860 万円、給与住宅 1249 万円、分譲住宅 1818 万円、住宅平均では 1519 万円と試算される。したがって、持家 2.9 万戸、借家 4.4 万戸、給与住宅 0.1 万戸、分譲住宅 2.6 万戸の合計 10 万戸を新設するケースでは、それぞれの需要額は、持家 6580 億円、借家 3795 億円、給与住宅 114 億円、分譲住宅 4699 億円となる（図表Ⅲ-14-2 参照）。

生産誘発額

上記の需要に対する 1 戸平均の生産誘発額は、持家 4369 万円、借家 1690 万円、給与住宅 2413 万円、分譲住宅 3471 万円、住宅平均では 2937 万円である。10 万戸のケースでは、それぞれの生産誘発額は、持家 1 兆 2720 億円、借家 7457 億円、給与住宅 220 億円、分譲住宅 8974 億円で総計 2 兆 9371 億円である。これを需要 1 単位当たりの生産誘発係数としてみると、持家 1.933、借家 1.965、給与住宅 1.932、分譲住宅 1.910、住宅平均では 1.934 である。

また、生産誘発をうける産業構成は、いずれの利用関係でも住宅建設を担う建設部門のシェアが最も大きく、全体の約半分（48.1%～49.9%）が集中する。その他では、建設を除く財部門とサービス部門では財部門への波及が若干多く、財部門が 25.7%～27.0%、サービス部門が 24.3%～25.4%となっている。したがって、初期の建設投資額に比べると、住宅平均では 2.11 倍（利用関係別では 2.02～2.13 倍）の生産誘発を起こす（図表Ⅲ-14-2、図表Ⅲ-15 参照）。

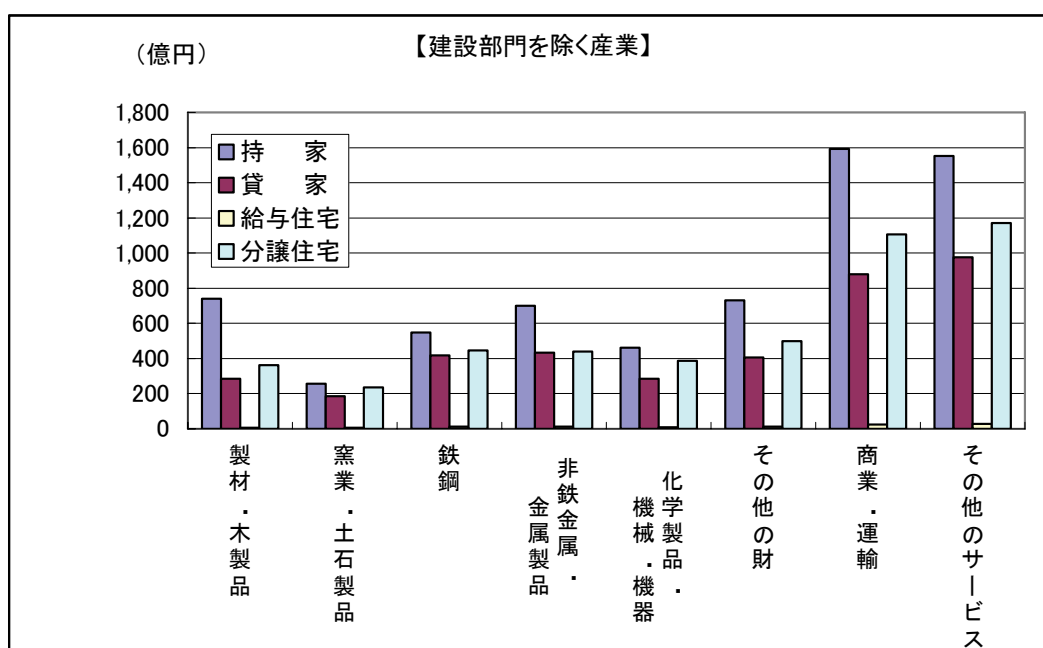
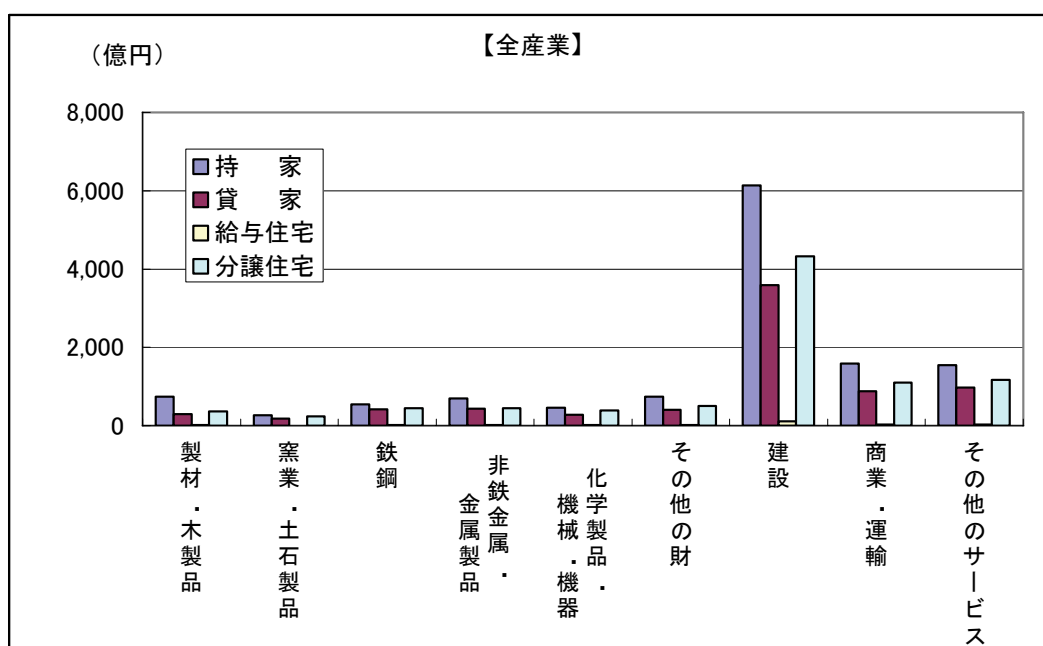
まとめ

- i. 住宅建設は、建設投資の経済効果（一次的効果）に加え、入居に伴う消費支出の経済効果（二次的効果）が発生するため、それらをあわせると最終的には建設投資額の約 2 倍（2.11 倍）の生産誘発がもたらされる。
- ii. この経済効果を平成 17 年建設部門分析用産業連関表の一般分類の最終需要項目別生産誘発係数と比べると、住宅新設は、民間消費支出（1.53 倍）や国内総固定資本形成（公的）（1.90 倍）、国内総固定資本形成（民間）（1.82 倍）よりも効果が高く、輸出（2.22 倍）を除く最終需要項目の中では最も高い効果を有している。

図表Ⅲ-15 住宅 10 万戸建設とその入居に伴う消費の利用関係別生産誘発額

単位: 億円

	持 家	貸 家	給与住宅	分譲住宅	住宅建設計
製材・木製品	741.7	285.8	7.3	363.1	1,397.9
窯業・土石製品	258.1	184.7	6.2	234.8	683.8
鉄鋼	548.8	419.1	11.8	445.4	1,425.1
非鉄金属・金属製品	699.4	433.2	11.7	439.2	1,583.5
化学製品・機械・機器	461.5	283.7	8.0	388.7	1,141.8
その他の財	731.0	406.8	11.8	498.7	1,648.3
建設	6,136.7	3,587.0	110.0	4,325.5	14,159.2
商業・運輸	1,591.8	880.8	24.2	1,106.1	3,602.9
その他のサービス	1,551.0	975.7	29.3	1,172.1	3,728.2
合計	12,719.9	7,456.9	220.3	8,973.6	29,370.8



5. 分析の枠組み

(1) 分析手法

① 住宅建設に伴う経済効果

平成 21 年度において住宅 10 万戸の需要が発生した場合の建設投資額を、利用関係ごとに構造・工法別に推計し、この投資額を一般分類建設部門逆行列係数表、同粗付加価値誘発係数表、同輸入誘発係数表のそれぞれの構造・工法に該当する列ベクトルに乗じて、生産誘発額、粗付加価値誘発額、輸入誘発額を計算する。なお、就業誘発数は、生産誘発額に 1 単位の生産に要する就業者数を乗じて求める。具体的手順は下記の通り（図表Ⅲ-16 のフローチャート参照）。

A. 住宅需要 10 万戸の利用関係別内訳の推計

「平成 21 年度建設投資見通し」（国土交通省）の利用関係別内訳を、10 万戸の内訳の構成比と仮定し、利用関係別戸数を推計。

B. 利用関係ごとの戸数の構造・工法別内訳の推計

構造・工法によって、戸当たり m^2 、 m^2 当たり単価、労務・資材投入量がなるので、その違いを分析に反映させるため、「建築着工統計」（国土交通省）を用いて、A の利用関係別戸数をさらに構造・工法別戸数に分解。同時に戸当たり m^2 を推計。

C. 利用関係ごとの構造・工法別 1 戸当たり建設費の推計

利用関係ごとの構造・工法別戸当たり m^2 に、構造・工法別 m^2 当たり平成 21 年度単価（国土交通省）を乗じて、それらの 1 戸当たり工事費を推計。この m^2 当たり単価には、諸経費が含まれないため、その分を構造別設計比率（国土交通省）を用いて加算したものを建設費とする。

D. 利用関係ごとの構造・工法別投資額の推計

上記で推計した B の戸数に C の 1 戸当たり建設費を乗じて、利用関係ごとの構造・工法別投資額を推計。

E. 生産誘発額、粗付加価値誘発額、輸入誘発額、就業誘発数の計算

今回作成した建設部門分析用産業連関表の一般分類建設部門逆行列係数表、同粗付加価値誘発係数表、同輸入誘発係数表を用いて、D の投資に対する生産誘発額、粗付加価値誘発額、輸入誘発額を計算。さらに、平成 17 年産業連関表の雇用表から 1 単位の生産に要する部門別就業者の労働投入係数を求め、これを各部門の生産誘発額に乗じて就業誘発数を計算。

新設住宅への入居に伴う経済効果

平成 21 年度において新設住宅 10 万戸への入居があった場合、その入居に伴う耐久消費財等への消費支出を、利用関係ごとに生産者価格ベースで推計し、この消費額と一般分類一般部門逆行列係数表、同粗付加価値誘発係数表、同輸入誘発係数表から生産誘発額、粗付加価値誘発額、輸入誘発額を計算する。なお、就業誘発数は、上記の生産誘発額に 1 単位の生産に要する就業者数を乗じて求める。具体的手順は下記の通り。

A. 新設住宅の入居に伴う利用関係別財・サービス別平均消費支出の推計

新設住宅への入居者が入居した 1 年間に購入する耐久消費財等の平均消費支出を、住宅金融公庫の「公庫融資利用者に係る消費実態調査（平成 15 年度）」及び平成 15 年住宅・土地統計調査（総務省）から推計。住宅金融公庫資料からは持家及び分譲住宅の消費支出の内容を把握できる。賃貸及び給与住宅については、住宅・土地統計調査の持家と借家の 1 住宅当たり延床面積比率を使って上記の分譲住宅から推計。なお、中古自動車購入費はその取引マージンのみを計上する⁴。

B. 新設住宅 10 万戸への入居に伴う利用関係別財・サービス別消費支出の推計

A に 10 万戸の内訳である利用関係別入居戸数を乗じて、10 万戸に対応した消費支出を推計。さらに財・サービスの分類を一般分類に変換。

C. 新設住宅 10 万戸への入居に伴う利用関係別財・サービス別生産者価格ベース消費支出の推計

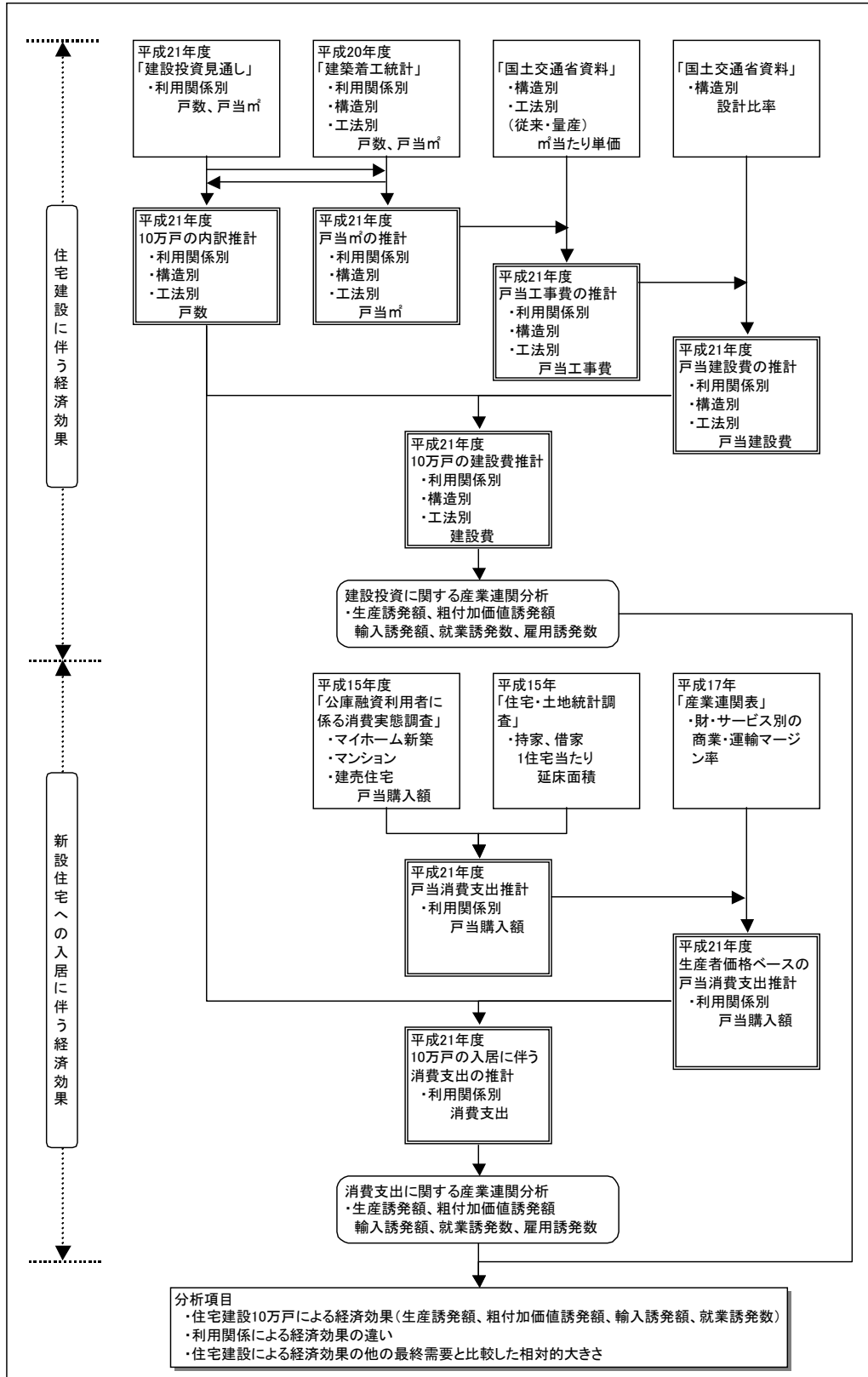
B の消費支出は購入者価格ベースであるのに対し、分析に用いる逆行列係数表等が生産者価格ベースのものであることから、生産者価格ベースの消費支出に、平成 17 年産業連関表の商業・運輸マージン表を用いて変換。

D. 生産誘発額、粗付加価値誘発額、輸入誘発額、就業誘発数の計算

今回作成した建設部門分析用産業連関表の一般分類一般部門逆行列係数表、同粗付加価値誘発係数表、同輸入誘発係数表を用いて、C の消費支出に対する生産誘発額、粗付加価値誘発額、輸入誘発額を計算。さらに、平成 17 年産業連関表の雇用表から 1 単位の生産に要する部門別就業者の労働投入係数を求め、これを各部門の生産誘発額に乗じて就業誘発数を計算。

⁴ 産業連関表では、中古車販売については取引マージンのみを「コスト商業」として商業部門に計上する方式を採用しており、本分析ではこの概念と整合性をとるため、上記のような扱いとした。

図表Ⅲ-16 住宅建設に伴う経済効果分析のフローチャート



(2) 部門分類

本分析で用いた部門分類（9 部門）と建設部門分析用産業連関表の一般分類の部門分類（108 部門）との対応は、次表のとおりである。

図表Ⅲ-17 本分析の部門分類と一般分類との対応

分析用分類(9部門)		統合中分類(108部門)	
財 部 門	1 製材・木製品	015	製材・木製品
		016	家具・装備品
	2 窯業・土石製品	033	ガラス・ガラス製品
		034	セメント・セメント製品
		035	陶磁器
		036	その他の窯業・土石製品
	3 鉄鋼	037	鉄鉄・粗鋼
		038	鋼材
		039	鋳鍛造品
		040	その他の鉄鋼製品
	4 非鉄金属・金属製品	041	非鉄金属製錬・精製
		042	非鉄金属加工製品
		043	建設・建築用金属製品
		044	その他の金属製品
	5 化学製品・機械・機器	020	化学肥料
		021	無機化学工業製品
		022	石油化学基礎製品
		023	有機化学工業製品(除石油化学基礎製品)
		024	合成樹脂
		025	化学繊維
		026	医薬品
		027	化学最終製品(除医薬品)
		045	一般産業機械
		046	特殊産業機械
		047	その他の一般機械器具及び部品
		048	事務用・サービス用機器
		049	産業用電気機器
		050	電子応用装置・電気計測器
		051	その他の電気機器
		052	民生用電気機器
		053	通信機械・同関連機器
		054	電子計算機・同付属装置
		055	半導体素子・集積回路
		056	その他の電子部品
		057	乗用車
		058	その他の自動車
		059	自動車部品・同付属品
		060	船舶・同修理
		061	その他の輸送機械・同修理
		062	精密機械
	6 その他の財	001	耕種農業
		002	畜産
		003	農業サービス
		004	林業
		005	漁業
		006	金属鉱物
		007	非金属鉱物
		008	石炭・原油・天然ガス
		009	食料品
		010	飲料
		011	飼料・有機質肥料(除別掲)
		012	たばこ
		013	繊維工業製品
		014	衣服・その他の繊維既製品

分析用分類(9部門)		統合中分類(108部門)	
財 部 門	6 その他の財	017	パルプ・紙・板紙・加工紙
		018	紙加工品
		019	印刷・製版・製本
		028	石油製品
		029	石炭製品
		030	プラスチック製品
		031	ゴム製品
		032	なめし革・毛皮・同製品
		063	その他の製造工業製品
		064	再生資源回収・加工処理
		069	電力
		070	ガス・熱供給
建 設 部 門	7 建設	107	事務用品
		065	建築
		066	建設補修
		067	公共事業
サ ー ビ ス 部 門	8 商業・運輸	068	その他の土木建設
		073	商業
		078	鉄道輸送
		079	道路輸送(除自家輸送)
		080	自家輸送
		081	水運
		082	航空輸送
		083	貨物利用運送
		084	倉庫
	9 その他のサービス	085	運輸付帯サービス
		071	水道
		072	廃棄物処理
		074	金融・保険
		075	不動産仲介及び賃貸
		076	住宅賃貸料
		077	住宅賃貸料(帰属家賃)
		086	通信
		087	放送
		088	情報サービス
		089	インターネット附随サービス
		090	映像・文字情報制作
		091	公務
		092	教育
		093	研究
		094	医療・保健
		095	社会保障
		096	介護
		097	その他の公共サービス
		098	広告
		099	物品賃貸サービス
		100	自動車・機械修理
		101	その他の対事業所サービス
		102	娯楽サービス
		103	飲食店
		104	宿泊業
		105	洗濯・理容・美容・浴場業
		106	その他の対個人サービス
		108	分類不明

(3) 附表「平成15年度公庫融資利用者に係る消費実態調査」(住宅金融公庫)

(公庫利用者の1世帯平均の品目別購入、支出金額、単位：千円)

区分	品目(営業用は除く)	持家			
		3種別総合	マイホーム新築	分譲共同建 マンション(マン ション+優良分 譲)	分譲戸建 建売住宅
家具 類	01 たんす	18.0	14.4	20.4	17.0
	02 鏡台	4.4	4.4	4.3	4.9
	03 ユニット家具	6.8	4.3	9.0	5.1
	04 応接セット	68.1	70.4	69.2	62.6
	05 座卓	5.4	7.5	4.5	4.5
	06 サイドボード・リビングボード	23.0	23.3	22.7	23.4
	07 ダイニングセット	45.4	51.4	44.1	41.1
	08 茶たんす・食器戸棚	30.1	22.3	32.6	34.3
	09 ベット・ソファ・ベット	57.3	67.8	52.0	55.7
	10 ふとん	20.0	19.8	20.9	18.1
	11 机・学習用机	11.7	13.3	9.2	15.1
	12 書棚	7.5	5.7	9.1	6.3
	13 じゅうたん・カーペットセンターラグ	19.6	22.1	18.6	18.6
	14 カーテン	103.1	107.7	89.5	128.6
	15 ブラインド・シェード・ロールスクリーン	14.6	19.0	10.1	19.0
	16 上記以外の家具	7.7	6.2	8.1	8.6
家事 用器具	17 電気冷蔵庫	33.8	35.7	34.7	26.4
	18 炊飯器	5.3	5.3	5.5	4.6
	19 電子レンジ・オーブンレンジ・電磁調理器	11.2	12.9	11.8	7.9
	20 食器洗い機	9.2	5.8	11.1	9.2
	21 洗濯機	22.7	21.7	24.0	21.0
	22 衣類乾燥機	1.0	1.6	0.7	1.1
	23 電気掃除機	8.0	8.0	8.0	7.9
	24 ミシン	2.7	2.5	2.5	3.4
冷暖 房用器具	25 ストブ	6.0	8.3	3.9	7.9
	26 ファンヒーター	3.9	5.3	2.2	5.8
	27 FF式温風ヒーター	2.6	5.5	1.2	2.1
	28 電気こたつ	2.2	2.9	1.8	2.3
	29 ルームエアコン	137.2	133.8	127.4	163.3
	30 電気カーペット	1.8	1.9	1.4	2.6
	31 加湿器・除湿機	3.1	2.7	3.3	2.9
照明 ・ 設備 器具	32 照明器具	51.7	50.2	50.8	56.0
	33 防犯機器	2.2	1.9	0.8	5.4
	34 太陽熱温水器・太陽光発電システム	29.0	53.9	0.2	59.6
	35 温水洗浄便座	4.3	8.3	3.0	2.5
教養 ・ 娯楽 関係	36 時計	3.6	4.0	3.2	3.8
	37 テレビ	66.8	71.5	69.1	55.6
	38 衛星放送受信装置	3.1	5.8	1.2	3.8
	39 ケーブルテレビ設置費用	7.7	11.3	1.7	16.1
	40 ホームシアターシステム	4.8	4.3	5.7	3.7
	41 VTR・DVD・ハードディスクレコーダ	12.0	10.9	13.0	11.0
	42 ビデオカメラ	8.9	7.8	8.7	10.7
	43 オーディオセット	5.4	4.9	6.0	4.6
	44 ピアノ	7.6	9.9	5.0	10.6
	45 ピアノ以外の楽器	2.6	2.4	1.8	4.7
	46 パソコン	46.3	41.8	50.1	43.4
通信 機器 ・ 交通	47 健康器具	5.5	6.2	5.8	4.1
	48 電話機	8.4	9.4	7.8	8.4
	49 ファクシミリ	3.3	3.5	3.2	3.2
	50 高速通信回線の設置工事	2.4	2.8	1.8	3.2
	51 乗用車-新車	300.2	284.3	286.4	348.1
	52 乗用車-中古車	70.6	59.5	61.1	105.0
	53 オートバイ・スクーター	9.7	6.9	11.0	10.0
	54 自転車	6.6	4.6	7.5	7.3
その 他	55 ガーデンファニチャー	3.2	3.1	2.8	4.2
	56 66 植木・観葉植物	18.9	34.4	7.2	26.1
	57 57 門・へい	68.7	209.1	0.3	42.7
	58 58 ウッドデッキ・テラス	29.2	47.7	8.9	47.1
	59 59 ガレージの工事	55.4	135.5	0.1	79.6
	60 60 屋外物置	21.7	49.1	2.6	30.4
	61 61 ベット・ベット飼育用設備	8.1	6.4	8.8	8.9
	62 62 絵画・美術品・工芸品・置物	8.9	7.6	11.9	4.2
	63 63 仏壇・神棚	14.8	36.2	6.7	6.0
	64 引越し費用	206.0	229.0	179.0	205.0